

拡張クリギング法による尾張旭市内の空間分布解析における 地震動強さが表層地盤の伝達関数に及ぼす影響について

Influence Analyses of Seismic Intensities to Transfer Function In Spatial Analysis of Surface Layers Systems by Kriging Method Case Studies in Owari-Asahi City in Aichi Prefecture in Japan

菅井 径世*・漁 夏輝*・森 保宏**・矢野 祐太**・
廣内 大介***・安江 健一****

SUGAI Michiyo*, SUNADORI Natsuki*, MORI Yasuhiro**, YANO Yuta**,
HIROUCHI Daisuke*** and YASUE Ken-ichi****

*名古屋産業大学大学院・**名古屋大学大学院・***信州大学・****富山大学

*Nagoya Sangyo University Graduate School・**Nagoya University Graduate School・*** Shinshu University・****Toyama University

Abstract: The aim of the present paper is to report the result of accuracy assessment of the Fourier amplification spectrum based on comparison on those by observations and estimations. Magnitudes of the transfer functions can be changed to be smaller when the seismic intensity become larger especially in case their frequencies are large in the surface layer system. As the advanced Kriging method can be estimate the seismic intensities quantitatively and objectively on the surface, the simplified transfer function can be estimated in the same way. Though the influence analyses should be performed in various types of surface layers systems for various seismic waves, this report shows the result of the influence analyses and the above tendencies are predicted in the first case study in a part of Owari-Asahi cities. This result suggested us that the influences desirable to be studied in the various types of the surface soil layers and due to the various types of seismic waves. It should be, however, emphasized, as the more important results of the estimations are of risks of human's lives and prosperities, that the influences had better to be discussed in the term of the probabilities of collapsed of houses, schools, hospitals, office buildings or the others through the influence analyses as in the present report.

Key Words: Seismic Hazard: Variation: Transfer Function: Fourier Amplitude Spectrum: Kriging Analysis: Accuracy: Quantitatively: Objectivity (地震ハザード, 伝達関数, フーリエ振幅スペクトル, クリギング解析, 精度, 定量性, 客観性)

1. はじめに

1-1. 概要

著者らは、平成 23 年度の年報において、高精度な地震災害情報システムの構想を提案した^[15]。クリギング法と呼ばれる最も一般的かつシステムティックな統計解析法(=地球統計学: 不偏線形最尤法)を活用すれば、任意の地点(=ピンポイント)での地震動推定が可能である。

これ以降、毎年、確実に大きな進歩を遂げ、尾張旭市での実用化を機に、多くの自治体で導入が検討され始めている。このように短期間で、新しいシステムの採用には慎重とならざるを得ない自治体、行政が、著者らが講演会を開くたびに興味を持ち、導入を検討されていることは特筆すべきである。

平成 24 年度には、このクリギング法が、客観的実測データのみを利用しながらも、最も高精度に、しかも、コストを大幅に抑えて、地震対策の中心的役割を担うべき中小自治体にも装備可能なハザードマップ、被害想定マップの作成システムとなることを示してきた^[16]。

平成 25 年度には、低コストで開発した地震計測装置により、提案システムの精度を、客観的に、最高精度を保持、更新することが可能であることと、リアルタイム(発災時)の地震対策にも利用可能であることを示した^[17]。

平成 26 年度、尾張旭市は、これまでに著者らが積み重ねてきた研究成果を採用し、本システムを実用に資して全面的に活用した、地震ハザードマップ及び、被害想定マップを作成した^[18]。

平成 27 年度、尾張旭市は、成果をまとめて、9 月 1 日において、ハザードマップを市内全戸配布しているが、その後も、このマップを別途求められることも非常に多い。市の災害対策室によれば、市の HP でも公表されている一方で、1 日に数部程度、印刷されたマップを提供することも頻繁にあるそうである。マスメディアからの取材も多い^[19]。

平成 28 年度、著者らは、海津市の 1 部で試算を行うなどし、著者らが構築したシステムが、尾張旭市のみでなく、他市へも容易に導入可能であることを再確認しつつある^[20]。さらに、地表面と比較して工学基盤面上の地震波の空間的変動がかなり小さいことを、尾張旭市を事例として定量的に証明した。著者らが構築したシステムが、尾張旭市のみでなく、他市へも容易に導入可能であることを再確認しつつある。また、尾張旭市内外において、講演活動をお

こないながら、前年度までに開発した地震計を持って、市民らの協力を得えながら、尾張旭市での地震観測活動を継続した。

平成 29 年度には、尾張旭市の推定結果を事例として、メッシュサイズが推定精度に与える影響を、ブロック・クリギング法によって解析した結果を示した^[21]。

既存の研究成果として、想定地震による工学的基盤面での 250m メッシュごとの地震動を基に、建物ごとに入力する地震動の推定手法が提案されているが、著者らは研究協力者との議論において、この手法をリアルタイムで建物ごとの地震動推定に用いるためには、工学的基盤面における地震動およびその空間分布を評価することが非常に重要であり、この評価が可能であるか、また、評価結果が実用に利用できるのかを確認することが必要であるとの結論に至った。

本研究の最も特徴的な建物ごとの(任意地点における)地震動推定に対し、メッシュごとに仮想地盤モデルを作成して地震動推定をする場合、客観性が失われる、精度が不明である、さらに作成にも、修正にも著者らの提案法と比較すれば膨大なコストを必要とする等の問題点があることは指摘してきた。

しかしながら、そうした実態にもかかわらず、メッシュサイズを小さくすることにより詳細な地震動マップを作成する試みが継続されている事例がある。

メッシュサイズを小さくすると、あたかも詳細な地震動マップが得られたような錯覚を与える。しかしながら、メッシュサイズを小さくしても、地震動の推定の根拠となるボーリング調査などによる地盤情報が増えるわけではなく、精度の低い推定結果であるメッシュの数が増えるのみであるとの論理的推論は容易に立てることができる。平成 29 年度報告書は、この推論を定量的に証明するものである^[21]。これにより、客観性や、維持管理を含むコストパフォーマンスに関する問題のほか、精度に関する問題について確認した結果を報告した。

平成 29 年度、著者らは、地震被害想定に利用される最大速度の建物ごとの統計解析結果について国際会議において公表した^[43]。

平成 30 年度には、以上の研究成果を踏まえ、尾張旭市内の表層地盤における伝達関数の空間分布に関する解析結果について報告した^[44]。

すなわち、著者らは、解析対象である尾張旭市とその周辺部の領域内において密に採集されたボ

ーリング等の表層地盤データと、想定地震を用いた当該地点での表層地盤における伝達関数、および拡張クリギング法によって全建物地点等の任意地点での伝達関数を周波数毎に推定することで、限られた地震観測地点から工学的基盤面におけるスペクトル評価と空間補間計算を経て、任意地点での地表面における加速度フーリエ振幅スペクトルを推定する手法を提案した。

表層地盤の伝達関数の空間分布が精度よく推定できれば、リアルタイムにおける地震被害想定システムやその他の災害対応システム開発が現実的なものとなり、発災時のみならず事前対策の最適化を図ることも可能となる。

令和元年度、著者らは、地震被害想定に利用することができる固有依存型 SI 値の観測記録と、推定値の比較をもとに、想定震源による地震動に対しても、リアルタイムに観測された振動に対しても、適切な地震計の配置により、精度よく地震動を推定できることを証明し、日本建築学会構造系論文集において公表した^[38]。

令和2年度、著者らは、リアルタイムに観測された地震動から建物毎に地震動を推定するにあたって、観測を行う地震計の最適配置に関する検討を行い、7th Asian-Pacific Symposium on Structural Reliability and its Applications (第7回アジア太平洋における構造信頼性とその応用に関するシンポジウム)において公表した^[13]。本報告では、この結果を、前年度に示すことができなかつた伝達関数空間分布とともに詳細に示した。

令和2～3年度、著者らは、リアルタイム地震動推定を行う際にデータベース化して利用する伝達関数について、検討を加えたので、この結果について報告した。伝達関数は、地震動が強くなる場合、地盤の塑性挙動の影響を大きくするため、地震波の周波数の大きな領域で小さくなる傾向があるものと予測して解析を行い、その結果を示した^{[45][46][47]}。

令和4年度、著者らは、前年度に地盤の塑性化挙動による伝達関数への影響を認識し、また、現在、進行中の研究活動において工学基盤のサイト増幅特性の広域空間分布についてもその重要性を予測するに至っているが、ひとまずは、最もシンプルな手法により、観測地震波によってリアルタイム地震動の推定結果と実測地震波の比較を行った。すなわち、構築した伝達関数のデー

表 1-1. 対象とした想定地震

想定震源名	備考 (提供元)
東海・東南海地震	2連動地震 (愛知県)
東海・東南海・南海地震	3連動地震 (内閣府)
南海トラフ地震 (過去最大)	東北地方太平洋沖地震を受けて想定されたもの (愛知県)
南海トラフ地震 (東側)	
南海トラフ地震 (陸側)	
高浜—猿投断層地震	(尾張旭市)

タベースを利用して求めた推定値と実測値との比較により、提案するシステムの推定精度について検証を行ったので、その結果について報告する。

1-2. 対象とした想定震源と地震動パラメタ

表 1-1 に、尾張旭市の実際の業務で対象とした6種類の想定震源を示す。リアルタイム地震被害推定システムで利用する伝達関数は表に示した想定震源による地震波を利用して推定したものである。表 1-1 に示したように、尾張旭市では、東海・東南海の2連動地震、東海・東南海・南海の3連動地震と、東海・東南海・南海・日向灘の4連動地震の陸側における震源を対象としている。特に、東海・東南海・南海・日向灘の4連動地震に関しては、2014年5月に愛知県から被害予測の調査結果が報告されている^[22]。この報告によると、南海トラフで繰り返し発生する地震について「過去最大モデル」と「理論上最大モデル」によって想定している。「過去最大モデル」は、南海トラフで繰り返し発生している地震の中で、発生したことが明らかで規模の大きいもの(宝永、安政東海、安政南海、昭和東南海、昭和南海の5地震)を重

表 1-2. 推定可能な主な地震動と被害想定パラメタ 実績事例

地震動・被害想定パラメタ	備考
最大加速度 (PGA)	加速度 瞬時の衝撃
最大速度 (PGV)	リスク計算に利用
計測地震度	地震動の一般的指標
SI 値 (揺れの指標)	一般的な構造物
PL 値	液状化の指標
沈下量	液状化に伴う
半壊リスク	PGV と建物強度より
全壊リスク	PGV と建物強度より
死亡リスク	PGV と建物強度より

ね合わせたモデルである。「理論上最大想定モデル」は、千年に一度あるいはそれよりもっと発生頻度が低いものであり、南海トラフで発生する恐れのある地震の中で、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震を想定している。この「理論上最大想定モデル」は陸側ケースと東側ケースの2つのケースに分けて検討している。参考までに、表1-1に示した震源に対して推定した、地震動6種および被害想定パラメタ3種を、表1-2に示す。

また、本報告では、表1-1に地震動パラメタに加えてフーリエ振幅スペクトルによる伝達関数も解析の対象とする。

1-3. 推定に用いたボーリングデータ

ボーリングデータは、尾張旭市が同市内に存在するデータを電子化したもののうち、位置情報が明確な791地点を選択している。

1-4. 本報告での解析対象

本報告での解析対象地域は愛知県尾張旭市を中心とする概ね半径15kmの範囲としている。尾張旭市では6種類の想定地震を用いて地震ハザード評価が行われている^[26]が、本研究ではその中の愛知県が内閣府の検討を基に想定した南海トラフを震源とする南海トラフ巨大地震^[22]である過去最大、理論最大・東側、理論最大・陸側（以下、過去最大、東側、陸側）の3種類を対象とした。

上記の3種類の想定地震については、工学的基盤面上において尾張旭市を含む県全体で250mメッシュごとに地震波形が計算されている。これらを利用して、工学的基盤面における地震動分布の計算を行った。

2. 空間統計解析のための基礎方程式

2-1. 定式化の概要

本研究では、空間統計法のうち、最少二乗不偏線形推定値を求めるクリギングの各手法を利用することにより新しい地震動予測方法を提案する。この方法によれば、任意の空間における地震動パラメタの分布推定及びその精度推定が可能であり、予測が客観的であり、地震動パラメタの算出における人為的ミスが少なくなり人件費を低廉化することが可能である。また、実際に起こった地震において計測された地震動パラメタと予測された地震動パラメタとの、より有意な統計的キャリブレーションが可能であり、

両パラメタの相関関数の同定と相関精度推定が可能な地震動予測方法の評価方法を提供できる。さらに、この相関関数と推定精度は、より高精度で信頼度の高い地震動予測を実施するために役立たせることができる。

すなわち、本研究では、第1に、ボーリング情報に基づく地震動予測方法を開発する。この手法では、最初に、ボーリング調査によって実測された柱状図や各地層のN値等の地盤データをもとに、将来起こるであろう仮想地震に対してボーリング地点における地震動パラメタを算出する。ここで、地震動パラメタとは、例えば最大加速度、最大速度、最大変位、震度、実効加速度、卓越周期、S I値等である。次に、算出した多数の地震動パラメタに基づき、クリギングの手法によって、任意地点又は任意領域における地震動パラメタを客観的に推定し、その推定誤差を算出する。本章では、この推定誤差(精度)を“空間分布推定誤差(精度)”と呼ぶこととする。クリギングの手法としては特に限定はなく、トレンドが一定でかつ既知という条件で解析するシンプル(単純)クリギング、トレンドが未知という条件で解析を行うオーディナリー(通常)クリギング、トレンドを位置の関数の線形結合として解析するユニバーサル(普遍)クリギング、ノンリニア(非線形)クリギング等の各種クリギングの手法を、データの性質に応じて用いることができる。この地震動予測方法における作業は、電子化されたデータを計算機によって処理することにより実行できる。しがたって、人為的判断によって作成された地盤モデルに基づくことなく、その予測を客観的に行うことができる。すなわち、人為的ミスもなく、人件費も低廉となる。

また、この手法を基本として、地震観測装置が設置されている観測地点において実際に発生した実地震の地震動パラメタをもって、当該の実地震を想定してボーリング地点で算出した地震動パラメタとの共変量クリギングを行うことにより、客観的、統計的に、観測した地震動パラメタと計算した地震動パラメタとのキャリブレーションを行い、2つのパラメタの相関関数を同定し、相関精度を推定することが可能となる。観測地点でこの相関関数と相関精度を利用すれば、計算した地震動パラメタから実際の地震動パラメタを補正予測し、その予測精度を計算することができる。共変量クリギングの手法を用いれば、観測地点とボーリング地点の位置や数が一致していなくても、地震動パラメタのキャリブレーション

ョンを行うことができる。すなわち、多数のデータによる精度の高い統計的キャリブレーションを行うことができる。あるいは、ボーリング地点で推定し、補間することにより推定した観測地点での補間推定値と、当該の観測地点で実測した地震動パラメタを比較することで予測精度を計算することができる。このとき、算出した相関精度は、地震動予測方法の精度の指標とすることができる。本研究では、この推定誤差(精度)を“解析誤差(精度)”と呼ぶこととする。

なお、キャリブレーションの精度は、一般に、計測された地震動パラメタおよび算出された地震動パラメタのデータ量が多くて多様なほど向上する。すなわち、今後、実地震が発生する度に、より多様な地震動パラメタが観測され、より多数の観測地点においてより多数の地震動パラメタが蓄積される時、キャリブレーションの精度を向上させることができる。また、観測地点の周辺内において、より多くの地盤データが採取され、算出される地震動パラメタの数が増加するほど、キャリブレーションの精度が向上する。多数の多様なデータが蓄積されれば、より詳細な地震動予測方法の評価が可能となり、より精度の高い地震動予測方法を開発する際にも有利となる。

すなわち、以上の手法により、地盤地震動の地域性や局所性を予測できるとともに、予測精度も明確となる。したがって、合理的な性能設計法を活用する際にも極めて有利である。さらに、都市再生プロジェクトにおいては、撤退か耐震化かを議論する際にも重要な情報を提供できる。結果として、安全・安心の社会形成へ大きく役立てることができる。

2-2. クリギングによる地震動空間分布解析法の提案—クリギング法の定式化

① はじめに

地震動パラメタが空間分布する領域において、いくつかの特定(ボーリング)地点において計算した地震動パラメタから、クリギング法によって任意の地点(あるいは任意の部分領域)における地震動パラメタを推定することができる。

このためには、特定地点において計算した地震動パラメタから領域を表現する確率場モデルを推定し、同定する必要がある。

一般に、ボーリング地点における地震動解析については、既に提案されているいくつかの手法を利用

することができる。後述するが、各手法の精度については、クリギング手法を活用することにより、統計的、客観的に推定することが可能である。また、確率場モデルを同定すれば、直ちに、これに基づいて、特定地点において計算した地震動パラメタから統計的補間を行い、各任意地点における推定値と推定にともなう推定誤差を求める作業が可能となる。この空間補間計算は、現代のコンピュータを持ってすれば容易な作業であり、短時間で客観的に完了することができる。

すなわち、クリギング推定において最も重要な解析は、確率場モデルの同定であり、特に自己相関関数の推定である。全体の推定精度は、ほぼ自己相関関数によって支配されるのである。また、確率場モデルの同定は、データによって難易度が異なり、精度にも影響を及ぼす。確率場モデルの同定は、重要であり、高度な解析技術を要するクリギング推定法の要である。本節では、いくつかの同定手法を紹介し、実際のボーリング地点における地震動計算結果を利用して、その有効性を確認する。

また、その後、クリギング手法を活用したボーリング地点における地震動の計算精度の推定法についても論述する。

② 確率場モデルの推定方法

最初に、ボーリング地点 $\mathbf{u}_i = \mathbf{u}(x_i, y_i)$ において、調査されたボーリングの実データから地震動パラメタ $\mathbf{z}(\mathbf{u}_i)$ を計算する。

最初に、対象とする地震の震源モデルを仮定する。近年、東南海地震、東海・東南海連動型地震、あるいは南海地震や、これら東南海地震と南海地震の連動型地震等の震源想定についての研究が進められており、いくつかの震源モデルが提案されている。活断層等、想定される他の震源についても、いくつかの震源モデルを仮定することが可能であり、今後発生する地震については、こうした震源モデルをいくつか仮定することから地表の地震動を推定することになる。

想定した震源から工学的基盤面(=表層地盤の底面)までに存在する“工学的基盤”内における地震波の伝播に関しては、上記のようなハイブリッド法等を利用することができる。すなわち、こうした手法により、表層地盤の底面に伝わる地震波を推定することが可能である。

このとき、上記のように、FDEL, FLUSH, SHAKE等の解析方法を利用することにより、ボーリング底

部(=表層地盤の底面)において推定された地震波から、地表面(=表層地盤の上面)の地震波=地震動を計算することができる。

ただし、今後発生する地震の予測ではなく、工学的基盤や表層地盤における地震動伝播解析手法の精度を推定するために行う既往の地震のシミュレーション解析においては、実測した地震波を利用することができる。工学的基盤の表層については、例えば、KiK-netをそうした深い位置での地震動波形を計測するためのネットワークとして活用できる。また、表層地盤の表層(地表)については、K-NET等が、地表における地震動波形を計測するために活用できるネットワークの代表例である。

ボーリング底面に伝播した地震動を入力パラメータとし、既往の解析手法とボーリング情報によって n 個のボーリング地点で計算された地震動パラメータを次式のような地震動パラメータベクトル \mathbf{z} で表す。

$$\mathbf{z} = \{z(\mathbf{u}_1), \dots, z(\mathbf{u}_n)\} \quad (1)$$

\mathbf{z} は、例えば、高さや色によって、その大きさと位置分布を表現することができる。

このとき、計算した任意地点の地震動パラメータ $z(\mathbf{u}_i)$ と $z(\mathbf{u}_j)$ の共分散関数 $C(\mathbf{u}_i, \mathbf{u}_j)$ による共分散行列を \mathbf{C} とする。ここで共分散関数 $C(\mathbf{u}_i, \mathbf{u}_j)$ とは、 \mathbf{u}_i と \mathbf{u}_j で計算した $z(\mathbf{u}_i)$ と $z(\mathbf{u}_j)$ の相関性の度合いを表した関数であり、一般に \mathbf{u}_i と \mathbf{u}_j の間の距離 $h=|\mathbf{h}|$ が長くなるほど小さく(相関性が小さく)なるような確率モデルによって表される。例えば、以下のような指数型モデル等が利用される。

$$C(\mathbf{u}_i, \mathbf{u}_j) = C(\mathbf{h}) = \sigma^2 \rho(h) = \sigma^2 \exp\left(-\frac{h}{\ell}\right) \quad (2)$$

$$\text{ここで } \ell > 0 \text{ and } h = |\mathbf{h}| = |\mathbf{u}_i - \mathbf{u}_j| \geq 0 \quad (3)$$

ここで、 σ^2 はシル、 ℓ は自己相関距離と呼ばれる正の係数である。上式から分かるように、 $\rho(0)=1$ 、 $\rho(\infty)=0$ である。 $\rho(h)$ は、 h が増加するにつれて急速に減少する。

このとき、 \mathbf{u}_i と \mathbf{u}_j との共分散関数 $C(\mathbf{u}_i, \mathbf{u}_j)$ による共分散行列 \mathbf{C} は、一般に、次式のように表すことができる。

$$\mathbf{C} = \begin{bmatrix} C(\mathbf{u}_1 - \mathbf{u}_1) & C(\mathbf{u}_1 - \mathbf{u}_2) & \cdots & C(\mathbf{u}_1 - \mathbf{u}_n) \\ C(\mathbf{u}_2 - \mathbf{u}_1) & C(\mathbf{u}_2 - \mathbf{u}_2) & \cdots & C(\mathbf{u}_2 - \mathbf{u}_n) \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ C(\mathbf{u}_n - \mathbf{u}_1) & C(\mathbf{u}_n - \mathbf{u}_2) & \cdots & C(\mathbf{u}_n - \mathbf{u}_n) \end{bmatrix} \quad (4)$$

また、地震動パラメータの計算値の空間分布が正規確率密度分布にしたがうと仮定すれば、 n 個のデータから得られる同時確率密度関数 $p(\mathbf{z}|\boldsymbol{\theta})$ は次式で得られる。

$$p(\mathbf{z}|\boldsymbol{\theta}) = \left(\frac{1}{\sqrt{2\pi}}\right)^n |\mathbf{C}|^{-\frac{1}{2}} \exp\left\{-\frac{1}{2}(\mathbf{z}-\boldsymbol{\mu})^T \mathbf{C}^{-1}(\mathbf{z}-\boldsymbol{\mu})\right\} \quad (5)$$

ここで $\boldsymbol{\mu}$ は地震動パラメータのトレンドベクトル $\boldsymbol{\mu} = \{\mu(\mathbf{u}_1), \dots, \mu(\mathbf{u}_n)\}^T$ である。 $\mu(\mathbf{u}_i)$ は、以下に示すトレンド関数 $f_k(\mathbf{u}_i)$ ($k=0, \dots, K$) によるトレンド関数ベクトル $\mathbf{f}(\mathbf{u}_i)$ と、係数パラメータ b_k ($k=0, \dots, K$) による係数パラメータベクトル \mathbf{b} とによる位置座標 \mathbf{u}_i の関数モデルであると仮定することが多い。すなわち、

$$\mu(\mathbf{u}_i) = \sum_{k=0}^K b_k f_k(\mathbf{u}_i) \quad (6)$$

において、 $\mathbf{f}(\mathbf{u}_i)$ は次式のように表される。

$$\mathbf{f}(\mathbf{u}_i) = \{f_0(\mathbf{u}_i), \dots, f_K(\mathbf{u}_i)\}^T \quad (7)$$

また、係数ベクトル \mathbf{b} は次式のように表される。

$$\mathbf{b} = \{b_0, \dots, b_K\}^T \quad (8)$$

ここで \mathbf{X} は次式のようなトレンド行列とする。

$$\mathbf{X} = \begin{bmatrix} f_0(\mathbf{u}_1) & f_1(\mathbf{u}_1) & \cdots & f_K(\mathbf{u}_1) \\ f_0(\mathbf{u}_2) & f_1(\mathbf{u}_2) & \cdots & f_K(\mathbf{u}_2) \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ f_0(\mathbf{u}_n) & f_1(\mathbf{u}_n) & \cdots & f_K(\mathbf{u}_n) \end{bmatrix} \quad (9)$$

この時、 $\boldsymbol{\mu}$ は次式のように表すことができる。

$$\boldsymbol{\mu} = \mathbf{X}\mathbf{b} \quad (10)$$

ここで、クリギング法による地震動の統計的空間補間をする際には、地震動の空間分布の統計モデルである上記の共分散関数行列 \mathbf{C} とトレンド行列 \mathbf{X} および係数ベクトル \mathbf{b} を決定する必要がある。

③ 共分散関数-バリオグラム関数およびトレンド関数の推定方法

i. はじめに

上記のように、自己相関関数 $\rho(\mathbf{u}_i, \mathbf{u}_j)$ は、地震動

パラメタの空間分布のばらつき、特に地点 \mathbf{u}_i と \mathbf{u}_j における地震動パラメタ $\mathbf{z}(\mathbf{u}_i)$ と $\mathbf{z}(\mathbf{u}_j)$ の相関性を表している。自己相関距離 ℓ は、ばらつきの大きな地盤において短く、比較的均質な地盤において長い。地震動パラメタ \mathbf{z} の空間分布は特にこの自己相関距離 ℓ によって表現される。地震動パラメタの空間分布を表現するパラメタ(トレンド関数 $\mu(\mathbf{u})$, 分散(シル) σ^2 , 自己相関距離 ℓ) のなかでも、自己相関距離 ℓ の推定が最も難しいことが知られている。

一方、指数型、双曲型、球型など多数が提案されているが、パラメタの空間分布のばらつきが大きい地盤工学においては自己相関関数のタイプが計算に影響するようなことは稀である。

以下においては、地震動パラメタの自己相関関数のパラメタを適切に決定する代表的な方法を紹介する。ただし、手法の選択について重要なのはデータの性質や量によって手法を使い分けることであることを記しておく。

ii. 最尤法

最尤法は、最も一般的に確率場あるいは確率場を現す統計パラメタを推定する手法であり、上記の同時確率密度関数 $p(\mathbf{z}|\mathbf{b}, \boldsymbol{\theta})$, または下記のように同時確率密度関数 $p(\mathbf{z}|\mathbf{b}, \boldsymbol{\theta})$ の対数値 $L(\mathbf{z}|\mathbf{b}, \boldsymbol{\theta})$ の最大化を基準として、モデルパラメタを決定する手法である。

$$\begin{aligned} L(\mathbf{z}|\mathbf{b}, \boldsymbol{\theta}) &= \ln p(\mathbf{z}|\mathbf{b}, \boldsymbol{\theta}) \\ &= -\frac{n}{2} \ln(2\pi) - \frac{1}{2} \ln|\mathbf{C}| - \frac{1}{2} (\mathbf{z} - \mathbf{X}\mathbf{b})^T \mathbf{C}^{-1} (\mathbf{z} - \mathbf{X}\mathbf{b}) \end{aligned} \quad (11)$$

ここで、 $|\mathbf{C}|$ は \mathbf{C} の行列式(determinant), \mathbf{C}^{-1} は \mathbf{C} の逆行列である。

また、このとき、トレンド成分 $\mathbf{X}\mathbf{b}$ の係数パラメタベクトル \mathbf{b} については、次式の最小二乗法で推定することができる。

$$\hat{\mathbf{b}} = (\mathbf{X}^T \mathbf{C}^{-1} \mathbf{X})^{-1} \mathbf{X}^T \mathbf{C}^{-1} \mathbf{z} \quad (12)$$

ただし、上式には、共分散行列 \mathbf{C} の逆行列が含まれるため、係数パラメタベクトル \mathbf{b} は、対数尤度 $L(\mathbf{z}|\mathbf{b}, \boldsymbol{\theta})$ を最大化する過程で同時に求めることとなる。

iii. AIC を利用する方法

上記からも明らかなように、例えば、トレンド関数における係数のパラメタ数(次数 K) 等は任意の数値である。また、共分散関数のパラメタ数等も任意である。一般に、同時確率密度関 $p(\mathbf{z}|\mathbf{b}, \boldsymbol{\theta})$ の対数値 $L(\mathbf{z}|\mathbf{b}, \boldsymbol{\theta})$ の最大値は、パラメタ数を多くすることに

よってより大きくすることが可能である。しかしながら、パラメタ数を多くすることで、データ \mathbf{z} が本来内在している情報量より以上に最尤値を最大化しても適切ではない。

一般に赤池統計量 AIC は、パラメタ数 m と対数最大尤度 $\text{Max}\{L(\mathbf{z}|\mathbf{b}, \boldsymbol{\theta})\}$ との適切なバランスを取るために利用される基準である。すなわち、確率場モデル、すなわち、共分散関数 $C(\mathbf{u}_i, \mathbf{u}_j)$ やトレンド関数 $f(\mathbf{u}_i)$ 等の同定には、最大対数尤度とパラメタの数 m に基づく情報量基準である AIC 基準によってその優劣を検討した結果を利用することができる。AIC は、下記のように最大対数尤度の 2 倍の負値とモデルパラメタ数 m の 2 倍との和を最小化する基準として定式化されている(Akaike1973)¹⁾。

$$\text{AIC} = -2 \times \text{Max}\{\ln p(\mathbf{z}|\mathbf{b}, \boldsymbol{\theta})\} + 2 \times (m) \quad (13)$$

最尤法あるいは赤池統計量基準法が有効であるのは、データ \mathbf{z} に関する高質で十分な情報量が得られている場合である。すなわち、最大値となる基準を明確に推定することが可能である場合である。

iv. 拡張ベイズ法

地盤工学において自然体積地盤を解析の対象とする場合には、データの質が低かったり、情報量が充分でなかったりすることが頻繁である。例えば、非都市域や開発の初期にある郊外等においては、一般に実施されているボーリング調査数は小さい。このため、こうした地域において入手できるデータのみから得られる情報では、正確な地震動の分布を求めることが困難であることが多い。すなわち、最尤法や、AIC の最小値が不明瞭となり、正しい統計パラメタを明確に特定できないことが多い。

以上のように、対象地域からのみ得られる情報量が小さい場合には、拡張ベイズ法(以下、EBM と略称する)を利用することができる。EBM によれば、近似した環境における既往の経験や情報を、“事前情報”として利用することにより、こうした少ない情報(尤度)から重要な情報を“抽出”することができる。

地震動パラメタを表す統計パラメタ $\boldsymbol{\theta}$ の事前情報が正規分布にしたがうと仮定すれば、事前分布は、以下のように表現することができる。

$$p'(\boldsymbol{\theta}|\mu_{\boldsymbol{\theta}}, \sigma_{\boldsymbol{\theta}}^2) = \frac{1}{\sqrt{2\pi}} \exp\left\{-\frac{(\boldsymbol{\theta} - \mu_{\boldsymbol{\theta}})^2}{2\sigma_{\boldsymbol{\theta}}^2}\right\} \quad (14)$$

通常のベイズ推定とは異なり、EBM では、事前

分布における平均値 μ_0 と分散 σ_0^2 は、次式で定義される **ABIC** 値を最小化することによって推定される。

$$\begin{aligned} \text{ABIC}(\theta | \mu_0, \sigma_0^2, m) \\ = -2 \times \ln \int p(\mathbf{z} | \theta) \cdot p'(\theta | \mu_0, \sigma_0^2) d\theta + 2 \times (m') \end{aligned} \quad (15)$$

ここで、統計パラメタ θ は、 μ_0 によって求められることとなる。実際の推定計算において、上式はラグランジェーガウス数値積分法等を利用することによって求められることになる。

一般の地盤工学においては、通常の土質パラメタの自己相関距離は、水平方向には数十から数百メートル、鉛直方向には数十センチメートル程度であることが多いことが知られている。こうした地盤調査における既往の情報や経験を活用することにより、目標地域におけるパラメタの μ_0 や σ_0^2 をより適切に推定することが可能となり、地震動分布の予測に利用することが可能となる。

v. データに推定誤差(ノイズ)がある場合

本手法においては、ボーリング地点において実際に計測した地盤情報に基づいて、ボーリング地点における地震動パラメタを推定し、これを空間補間する。しかしながら、地層構造も広い範囲にわたって均質ではないため、たとえボーリング地点における地層構造も変動する局面の位置地点での構造に過ぎない。地層構造が連続あるいは、不連続に周囲と接していれば、周辺地盤の地震動の影響を受けて、当該ボーリング地点で生じる地震動は予測とは異なる可能性が高い。すなわち、一次的な構造から当該地点の地震動を推定することはできないのであり、周囲の地盤の影響を受けて3次元的空间の中で生じた地震動をその当該地点での推定をする必要がある。また、ボーリング調査をおこなっても当該地点における土質パラメタを細大漏らさず測定し、推定に反映させることはできない。したがって、ボーリング地点で推定した地震動パラメタといえども、これはある程度の推定誤差を持った値であることを評価することが適切である場合がある。ここでは、この推定誤差を“計算誤差”と呼ぶ。

“計算誤差”が存在するにも拘らず、これを評価しないで、自己相関関数を推定すると、自己相関距離が異常に短い値となり、全域の空間分布推定結果は、“ホワイトノイズ”のような分布状況となり、推定は無意味となる。

したがって、地震動パラメタの空間分布を推定する際には、このボーリング地点における推定誤差に配慮して、共分散(自己相関)関数を決定することが重要である。ボーリング地点で推定した地震動パラメタの値に誤差(ノイズ)が付帯している場合、このノイズは、ナゲットと呼ばれる値によって評価することができる。共分散関数は、このナゲットが以下のような3つの条件を満たすものと認められることから、容易に定式化して推定することができる。

- 1) ボーリング地点 i におけるナゲットに関する統計(誤差)モデルは以下のように表すことができる。

$$z(\mathbf{u}_i) = y(\mathbf{u}_i) + \varepsilon_i \quad (16)$$

ここに ε_i は、ボーリング地点 i における推定誤差であり、平均値は0で、分散 σ_i^2 は各地点 i において既知であるとする。

また、ここで平均地震動パラメタのベクトル \mathbf{y} は、以下のように定義する。

$$\mathbf{y} = \{y(\mathbf{u}_1), \dots, y(\mathbf{u}_n)\} \quad (17)$$

- 2) ボーリング地点 i における推定誤差は、平均地震動パラメタ $y(\mathbf{u}_i)$ に対して独立である。すなわち、次式が成立する。

$$\text{cov}(y(\mathbf{u}_i), \varepsilon_i) = 0 \quad (18)$$

- 3) さらに、任意のボーリング地点 i における推定誤差 ε_i と、 i とは異なる任意のボーリング地点 j における推定誤差 ε_j は互いに独立である。すなわち、次式が成立する。

$$\text{cov}(\varepsilon_i, \varepsilon_j) = 0 \quad (i \neq j) \quad (19)$$

上記3つの条件により、“計算誤差” ε はクリギング解析においてフィルタリングすることが可能であり、次式に示すような線形結合を用いて、 $\mathbf{z}(\mathbf{u}_a)$ から $y(\mathbf{u}_0)$ を推定することが可能である。

$$y^*(\mathbf{u}_0) = \sum_{i=1}^n \omega_i \cdot z(\mathbf{u}_i) \quad (20)$$

ここで、ナゲットを付帯した共分散関数 \mathbf{C}' は次式によって表すことができる。

$$\mathbf{C}' = \mathbf{C} + \mathbf{C}_{Obs} \quad (21)$$

ここで

$$\mathbf{C}_{Obs} = \begin{bmatrix} \sigma_1^2 & 0 & \cdots & 0 \\ 0 & \sigma_2^2 & \cdots & 0 \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ 0 & 0 & \cdots & \sigma_n^2 \end{bmatrix} \quad (22)$$

ここで、ナゲットの効果は、行列 \mathbf{C}_{Obs} の誤差分散 σ_i^2 によって表現されている。注意すべきは、この誤差分散が行列 \mathbf{C}_{Obs} の対角項のみに現れていることである。

“計算誤差”が付帯する場合の共分散関数は、行列 \mathbf{C} ではなく、行列 \mathbf{C}' に対して、最尤法、AIC 法、拡張ベイズ法等を適用することによって推定することができる。誤差分散 σ_i^2 についても、トレンド関数 μ 、分散 σ^2 、自己相関距離 l を推定する過程において同時に推定することができる。“計算誤差”が無視し得ないほど大きい場合、行列 \mathbf{C}' を利用することにより、ナゲット効果に配慮しない場合よりも長い自己相関距離を伴ったより適切な自己相関関数を推定することができる。

④ クリギングによる空間分布推定法

一旦、共分散関数が決定されれば、空間補間計算は容易である。共分散関数の決定過程においては、トレンド関数等も同時に推定されるので、トレンドの空間分布、地震動予測分布、信頼区間分布について、一般的なパーソナル・コンピュータによって、ほぼ自動的に、極短時間で客観的な推定結果を得ることができる。主な計算内容は以下のとおりである。

クリギング手法によれば、同定された確率場モデル領域内の任意の点 \mathbf{u}_0 における地震動パラメタの推定値 $Z(\mathbf{u}_0)$ とその推定誤差 $\sigma^2(\mathbf{u}_0)$ を次式によって求めることができる。

$$\hat{Z}_0(\mathbf{u}_0) = \boldsymbol{\lambda}^T \mathbf{z} \quad (23)$$

$$\sigma_0^2(\mathbf{u}_0) = C(\mathbf{u}_0 - \mathbf{u}_0) - \mathbf{v}_0^T \mathbf{m}_0 \quad (24)$$

ここに、 $\boldsymbol{\lambda}_0$ は、次式のような \mathbf{u}_0 に関する重み係数ベクトルである。

$$\boldsymbol{\lambda}_0 = \{\lambda_1(\mathbf{u}_0), \dots, \lambda_n(\mathbf{u}_0)\}^T \quad (25)$$

また、 \mathbf{v}_0 は、次式のような重み係数ベクトル $\boldsymbol{\lambda}_0$ と、ラグランジェの未定係数ベクトル $\boldsymbol{\eta}$ による係数ベクトルである。

$$\mathbf{v}_0 = \begin{Bmatrix} \boldsymbol{\lambda}_0 \\ -\boldsymbol{\eta} \end{Bmatrix} \quad (26)$$

さらに、 \mathbf{m}_0 は、次式のような \mathbf{u}_0 における共分散ベクトル $\mathbf{c}(\mathbf{u}_0)$ と、トレンド関数ベクトル $\mathbf{f}(\mathbf{u}_0)$ によるベクトルである。

$$\mathbf{m}_0 = \begin{Bmatrix} \mathbf{c}(\mathbf{u}_0) \\ \mathbf{f}(\mathbf{u}_0) \end{Bmatrix} \quad (27)$$

共分散ベクトル $\mathbf{c}(\mathbf{u}_0)$ は、 \mathbf{u}_0 について次式のように定義できる。

$$\mathbf{c}(\mathbf{u}_0) = \{C(\mathbf{u}_1 - \mathbf{u}_0), \dots, C(\mathbf{u}_n - \mathbf{u}_0)\}^T \quad (28)$$

また、トレンド関数ベクトル $\mathbf{f}(\mathbf{u}_0)$ は、式(6)によって \mathbf{u}_0 について次式のように定義できる。

$$\mathbf{f}(\mathbf{u}_0) = \{f_0(\mathbf{u}_0), \dots, f_k(\mathbf{u}_0)\}^T \quad (29)$$

すなわち、 \mathbf{m}_0 は、共分散ベクトル $\mathbf{c}(\mathbf{u}_0)$ とトレンド関数ベクトル $\mathbf{f}(\mathbf{u}_0)$ により既知である。

ここで共分散行列 \mathbf{C} とトレンド行列 \mathbf{X} とを結合した行列 \mathbf{C}' を次式のように定義する。

$$\mathbf{C}' = \begin{bmatrix} \mathbf{C} & \mathbf{X} \\ \mathbf{X}^T & \mathbf{0} \end{bmatrix} \quad (30)$$

ただし、“計算誤差”に配慮する場合には、上記の行列 \mathbf{C} ではなく、 \mathbf{C}' を適用すればよい。

この時、 \mathbf{v}_0 は、次式を解くことによって決定することができる。

$$\mathbf{C}' \mathbf{v}_0 = \mathbf{m}_0 \quad (31)$$

ここに、 $\mathbf{v}_0 (= \boldsymbol{\lambda}_0 \text{ と } \boldsymbol{\eta})$ 、共分散関数 $C(\mathbf{u}_i, \mathbf{u}_j)$ あるいは $C'(\mathbf{u}_i, \mathbf{u}_j)$ と、地震動パラメタベクトル \mathbf{z} から任意の点 \mathbf{u}_0 における地震動パラメタの推定値 $Z(\mathbf{u}_0)$ とその推定誤差 $\sigma^2(\mathbf{u}_0)$ を求めることができる。

3. リアルタイム地震動推定と被害推定への展開

3-1. 概説

リアルタイムでの地震動推定において、地表面に設置した地震計の観測記録から直接地震動強さの空間分布を評価するためには、想定震源に対する地震動推定の場合と同様、表層地盤における地盤パラメタや層圧等に大きなばらつきが存在することに注意しなければならない。例えば尾張旭市内での解析事例において、地表面における PGA や PGV、計測震度の自己相関距離は 150~700m^[28]

程度であり、設置した地表面における地震計 2 地点間での観測記録における相関係数を最低でも 0.5 以上とするためには、おおよそ 100 m 四方に 1 台の密度での観測記録が必要となり、このように密に地震計を配置した地震観測網を設置し、維持管理することは、一般に実用的とは言えない。

一方、工学的基盤面以深における地盤パラメタ等のばらつきは比較的小さく、例えば尾張旭市での工学的基盤面における地震動強さの自己相関距離は 1.5~2 km 程度以上^[37]ある。したがって、**図 3-1**に示すように、おおよそ数 km 四方に 1 台の密度で地表面に地震計を設置し、得られた観測記録から増幅率の逆数を乗ずる（逆解析）ことによって同地点での工学的基盤面における地震波、続いて工学的基盤面における任意地点での地震波の空間分布を推定し、これに当該地点での増幅率を乗ずれば（順解析）、任意地点での地表面における地震動強さを推定することができる。しかしながら PGV などの地震動強さの増幅率は、表層の地盤特性のみならず地震動の振動数特性にも依存することから、増幅率の評価には大きな不確実性を伴う。

本報告では、表層地盤における伝達関数（以下、単に「伝達関数」という）を用いることを念頭に、限られた数の地震計観測記録と、解析対象領域内の空間分布推定において十分密に採集されたボーリング等による表層地盤データとを用いて、地表面における任意地点での加速度フーリエ振幅スペクトル（加速度波形のフーリエ変換の実部と虚部の二乗和平方根）を推定する手法を提案する。加速度フーリエ振幅スペクトルを用いれば、文献[34]の手法より、加速度応答スペクトルを求めることも可能となる。ここでは、まず想定地震の工学的基盤面における地震波を用いて地震応答解析（順解析）により評価したボーリング地点での伝達関数に、拡張クリギング法を適用して空間補間計算することにより、任意地点での伝達関数を推定する。地震計により観測が行われている場合には、空間補間計算にてこれらの観測結果による当該地点での伝達関数を追加・利用することもできる。あらかじめ解析対象領域内の全建物地点や地震観測地点を含めた任意地点での伝達関数を補間推定し、データベース化しておくことで、地震発生後に地震応答解析をすることなく、観測地点での地表面における加速度フーリエ振幅スペクトル

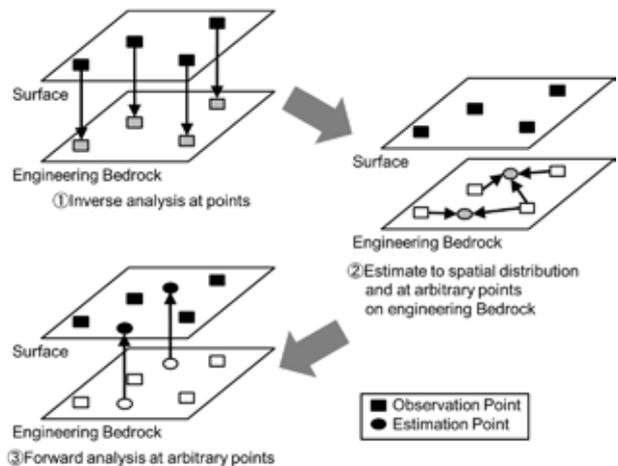


図 3-1. 提案法の概要

を計算し、工学的基盤面におけるスペクトル評価と空間補間計算を経て、直ちに任意地点での地表面における加速度フーリエ振幅スペクトルを計算することができる。

さらに本報告では、愛知県尾張旭市を事例とし、限られた数の仮想地震計の観測記録に提案手法を適用して得られた各ボーリング地点での加速度フーリエ振幅スペクトルと、工学的基盤面における地震波と伝達関数から直接計算した同ボーリング地点での加速度フーリエ振幅スペクトルとを比較することで提案手法の妥当性を検討する。

3-2. ボーリング地点での伝達関数

地表面における加速度フーリエ振幅スペクトル $A^0(f)$ は、(32)式で表現することができる。

$$A^0(f) = A^E(f) \cdot A^G(f) \quad (32)$$

ここに、 $A^E(f)$ は工学的基盤面における地震波の加速度フーリエ振幅スペクトル、 $A^G(f)$ は観測地点での伝達関数である。任意地点での $A^G(f)$ は、(1)式より得られるボーリング地点での $A^G(f)$ （地表面と工学的基盤面における加速度フーリエ振幅スペクトルの比）に拡張クリギング法を適用した補間推定によって求めることができる。

ボーリング地点での地表面における加速度フーリエ振幅スペクトルおよび伝達関数を評価するための地震応答解析手法としては、時刻歴応答解析や等価線形解析など様々な方法があるが、後述するように、地表面における地震計観測記録を工学的基盤面に引き戻す必要があることから、工学的

表 3. 式 (33) および (34) で利用した定数

	A	b	c	d	e	f
Sand	729.7	0.89	338.0	0.47	111.30	0.3020
Cohesive soil	179.1	0.79	46.84	0.27	94.38	0.3144
Gravel	392.8	0.75	75.36	0.30	123.05	0.2443

基盤面における地震波を入力とする、等価線形一次元地震応答解析により算定した。その際、周波数依存の等価ひずみ^[30]を用いた。地震応答解析の地盤モデルに用いる G - γ , h - γ 関係についてはボーリングデータの土質区分を砂, 粘性土, 礫の 3 種類に分類し, 下記の今津・福武の式^[23]を用いて設定した。

$$\frac{G}{G_{\max}} = \frac{1}{(1+a(\gamma) \cdot b)}, \quad h = c(\gamma) \cdot d \quad (33)$$

ここに, G/G_{\max} はせん断剛性比, h は減衰定数(%), γ はせん断ひずみ, a, b, c, d は表 3 に示す土質ごとのパラメタ⁽²⁴⁾である。また S 波速度 V_s (m/s) は(34)式により算出した。

$$V_s = e \times N^f \quad (34)$$

ここに, N は層ごとの平均 N 値, e, f は表 3 に示す土質ごとのパラメタである。なお, この手法は地盤のひずみレベルが 0.1% までの範囲内における想定結果は有効である^[24]。また, 地表面と工学的基盤面における加速度フーリエ振幅スペクトルは, いずれもバンド幅 0.4Hz の Parzen ウィンドウを用いてスペクトルの平滑化を行った。

4. 解析例

4-1. 対象地域とデータ

本研究で対象とする愛知県尾張旭市内の伝達関数の評価に用いたボーリングデータは, 同市が平成 25 年度事業において独自に収集し整理した 719 本と, 周辺の市などから提供を受けた 72 本の計 791 本である。尾張旭市での個々のボーリングデータの長さはおよそ 20m であり, その中でも調査深度の深いボーリングデータの平均 N 値が 50 程度以上となる層が工学的基盤面であると設定し³⁷⁾, 尾張旭市の場合, 工学的基盤面から地表面までの深度は 20m 程度であると判断した。

地震動データとしては, 尾張旭市が平成 26 年

に実施した被害想定において同市が独自の被害想定を行った猿投一高浜断層帯地震 (以下, 猿投一高浜地震), 愛知県が想定した東海・東南海連動地震 (以下, 2 連動地震), 国が想定した東海・東南海・南海 3 連動地震 (以下, 3 連動地震), および愛知県が内閣府の検討を基に想定した南海トラフを震源とする 3 種の南海トラフ巨大地震^[26] (いわゆる「過去最大」, 「理論最大・東側」, 「理論最大・陸側」, 以下, それぞれ過去最大地震, 東側地震, 陸側地震) の 6 震源による 250m メッシュ (2 連動, 3 連動地震は 1km メッシュ) ごとの工学的基盤面における地震波 (猿投一高浜地震は 1 成分, その他の震源は水平 2 成分 (NS, EW 方向) の計 11 種類の地震波) 群を用いた。本研究では, これらのメッシュ毎に算定された工学的基盤面における地震波をその中心地点での地震波とし, 各ボーリング地点での工学的基盤面における地震波は, ボーリング地点から最も近い 4 つのメッシュの中心点での地震波の加速度フーリエ振幅スペクトルを距離の逆数の 2 乗で加重平均した加速度フーリエ振幅スペクトルと, 最も近接するメッシュの中心点での地震波の位相で構成されていると仮定した。

4-2. ボーリング地点での伝達関数の推定結果

791 の各ボーリング地点にて、2-1 節の手法に基づき、3-1 節の 11 種類の個々の地震波に対する地表面と工学的基盤面における加速度フーリエ振幅スペクトルの比を求めた。一例として 4 つのボーリング地点 (図 4-1 の◎) での各想定地震によるスペクトル比を図 4-2 に示すが、猿投-高浜地震を除いた全地震のスペクトル比はほぼ一致している。ここで、猿投-高浜地震は他の震源と比較して地震動強さが大きい (計測震度 6 強程度, その他の震源は 4~6 弱程度) ことから、それがスペクトル比に及ぼす影響を確認するため、猿投-高浜地震の地震波を 2 倍の大きさにして、他の地震と同様にスペクトル比を求めた (図 4-2 の太い実線) が、(a) は 0.6~4Hz, (b) は 0.3~6Hz, (c) は 0.6~7Hz, (d) は 1~10Hz で元の猿投-高浜地震のスペクトル比の値と異なる部分が見られた。一般には同一の地盤でもスペクトル比が一致しない場合があり、その最大の要因は地震動によりひずみレベルが異なることであると考えられる。また、これに加えて、地震波の入射角 (鉛直入射か斜め入射か) や入射方向 (東から, あるいは西からなど) もスペクトル比に対して影響する可能性がある。ただし今回の場合、比較的浅部の地盤を扱っていることから、スネルの法則により地震波の入射角は鉛直に近いと考えられ、入射角や入射方向の影響は比較的小さいと考えられる。したがって、今回はひずみレベルが提案手法の適用範囲内である 0.1% 程度以内となる場合、スペクトル比の地震毎の違いは大きくないと判断した。本論文における最大ひずみレベルは猿投-高浜地震の 0.001% であることから、適用範囲内の結果となっている。本研究では想定地震を用いた手法の提案を目的とするため、図 4-2 に示すような地震動強さの大きさによるスペクトル比の値の変化を伝達関数に考慮することは今後の課題とすることとし、今回の尾張旭市内においては各ボーリング地点での 11 種類の地震波群から得られるスペクトル比の平均値 (対数平均) をその地点での伝達関数とした。

図 4-3 に 791 の各ボーリング地点での伝達関数の周波数ごとの最大値と最小値, 平均値を示す。0.4Hz 以下では最大値, 最小値共におおよそ 1.0 程度であるが、これより高い周波数では最大値は次

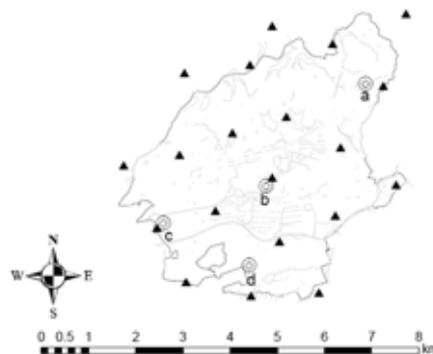


図 4-1 4 ボーリング調査地点のサンプルと仮想地震計の設置地点

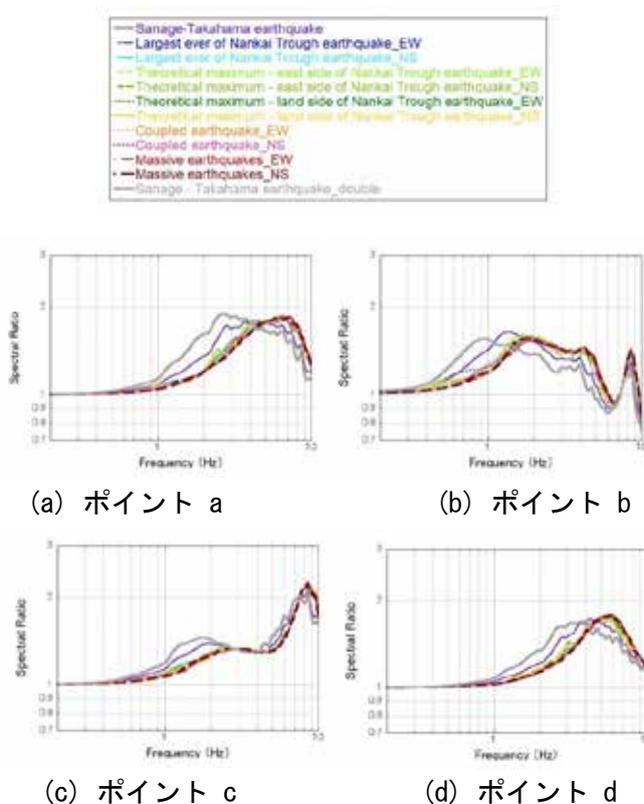


図 4-2 4 つのボーリング地点におけるスペクトル比

第に増加している。一方、最小値は 2Hz まで 1.0 程度であるが、その後減少に転じている。図 4-3 にも見られるとおり、0.5Hz 以上では各地点での増幅率が異なることから、空間統計解析による任意地点での伝達関数が必要である。

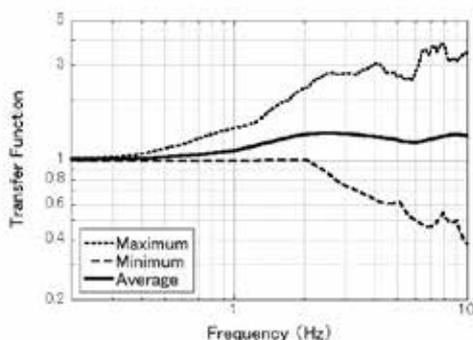
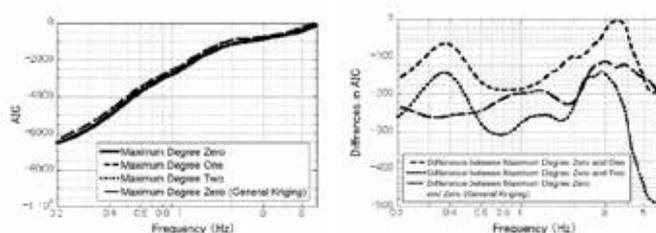


図4-3 791のボーリング地点における伝達関数係数の平均、最小、最大値

4-3. 伝達関数のバリオグラムの解析結果

(4)式の第1項は、(6)式のトレンド関数の最大次数が大きくなると小さくなるが、一方で第2項は大きくなる。そのため、最大次数を増やしていくとある最大次数までは(4)式の第1項と第2項の和は減少するが、それ以降は増加する。そこで本研究では、すべての周波数に対してAICが増加に転じるまで最大次数を増やして計算を行った。

図4-4は、0.2~6.0Hzの周波数領域における伝達関数について(a) (4)式で評価されるAIC、(b) (a)のAICについてトレンド関数の最大次数が1あるいは2の場合、最大次数0との差を示している。確認のため最大次数2の場合まで計算を行ったが、対象とした全ての周波数において、AICの値はトレンド関数の最大次数を0とした場合に最小となっており、したがって尾張旭市では最大次数0のトレンド関数によって最適な確率場モデルを表すことができる。また、図4-4(a)、(b)の一点鎖線



(a) AIC (b) AICの差異

図4-4 提案法におけるAICの絶対値と差異値

は一般的なクリギング法による同データを用いた場合の最大次数0のAICの値を示しているが、例えば周波数0.6012Hzの時は拡張クリギング法で求めたAICとの差が244、1.001Hzは199、2.038Hzは216、4.065Hzは127と、どの周波数においても拡張クリギング法を用いて求めたAICの値の方が1以上小さくなる。AICでは、同じデータに対する複数の確率場モデルを比較する場合、その差が1以上あることをもって有意な差がある⁽²²⁾とされるため、したがって拡張クリギングを用いた場合の方が確率場モデルを極めて適切に表現できていると判断できる。図4-5は拡張クリギング法によるレンジ、図4-6はシル+計算誤差分散を示したものであるが、トレンド関数による値の違いはほとんど見られなかった。

図4-7は拡張クリギング法による最大次数0のトレンド関数を用いたバリオグラムの計算結果より、尾張旭市内の任意の建物地点での伝達関数を(a)0.6012, (b)1.001, (c)2.038, (d)4.065Hzについて示したものである。(a)0.6012Hzの伝達関数は1.0~1.2の値で分布しているのに対し、(b)1.001Hzは1.0~1.4, (c)2.038Hzは1.0~2.0, (d)4.065Hzは0.6~2.6と周波数が大きくなるにつれて伝達関数の分布する値の幅が大きくなっている。

以上のような空間統計解析結果として妥当な値が得られた。このことから、推定すべき任意地点(任意の住宅の立地地点等)の加速度を周波数ごとに推定することが可能であることが明らかとなった。

4-4. 想定地震における仮の観測記録を用いた任意地点での地表面における加速度フーリエ振幅スペクトルの計算結果

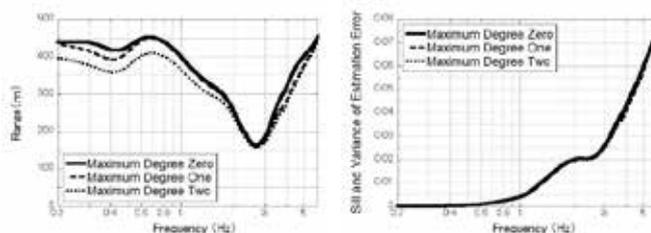


図4-5 レンジの計算結果 図4-6 シルの計算結果

4-2, 4-3節で求めた伝達関数, および限られた地点での地震観測記録を用いて, 3-1節に示す方法で任意地点での地表面における加速度フーリエ振幅スペクトルを求めた。地震計設置地点は, 尾張旭市内外のボーリング791地点のうち文献[8]より, およそ1km四方に1点以上となるような20地点(このうち市内13地点)を選定しここに設置したものと仮想した(図4-1の▲)。一方, 市外の72地点と市内の地震計設置地点13地点を除く, ボーリング706地点を地表面における加速度フーリエ振幅スペクトルを求める任意地点とした。3-1節で述べた想定地震が生起し, この20の観測地点で工学的基盤面における地震動と3-2で提案した伝達関数によって得られる地震波が観測されたものとして, 706の「任意地点」における加速

度フーリエ振幅スペクトルの評価を行った。また, トレンド関数の最大次数については, 地震発生直後に被害想定を行う場合, 複数の最大次数での評価は時間がかかることを考慮し, 曲面のパラメタベクトル**b**の要素数が地震計設置地点数より少ない最大次数3のみとしている。

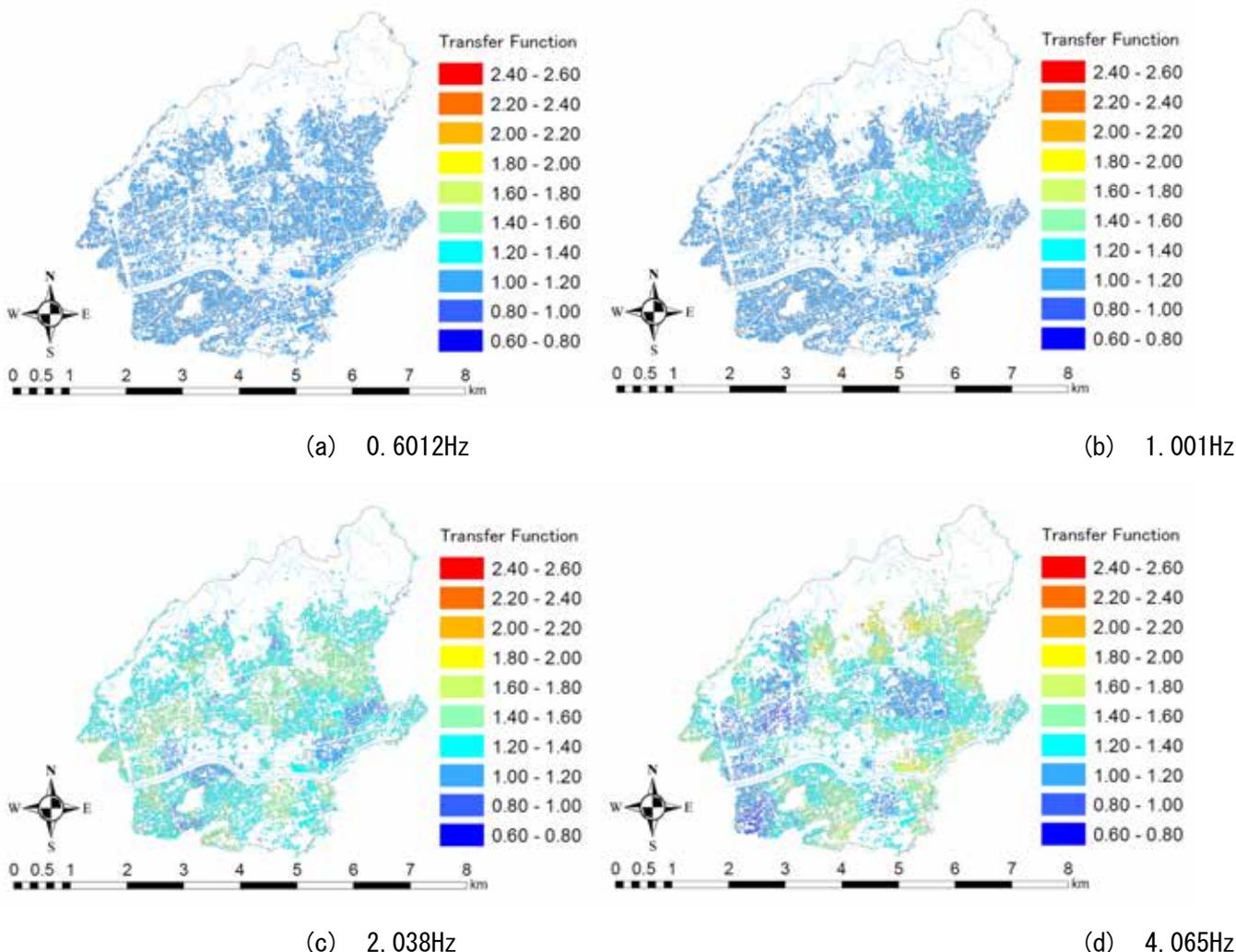


図4-7 拡張クリギング法による最大次数0のトレンド関数を用いたバリオグラム計算結果による尾張旭市内の建物地点での伝達関数の分布

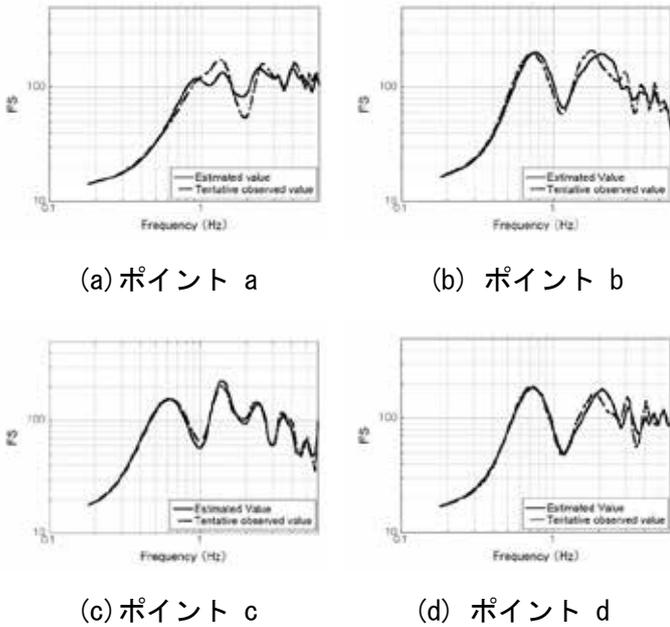


図4-8 推定値と観測値（仮想）の比較
南海トラフ（過去最大震源東西方向の例）

図4-8は過去最大地震（EW）を震源とした時の、20地点の仮想地震計によって観測された地震波と3-2の提案手法により求めた地表面における加速度フーリエ振幅スペクトル（以下「推定値」と、工学的基盤面における想定地震波と伝達関数から直接得られる地表面における加速度フーリエ振幅スペクトル（以下「観測値（仮）」）を、図4-2と同じ市内のボーリング4地点について示したものである。同一地点での加速度フーリエ振幅スペクトルは、個々の周波数で見ると若干の差異はあるが、全体としてはよく整合している。

図4-9は、(a)(b) 震源が猿投-高浜地震、(c)(d) 2連動地震（方向NS）、(e)(f) 過去最大地震（方向EW）の尾張旭市内のボーリング642地点での推定値と観測値（仮）の比（縦軸）と観測値（仮）（横軸）の関係を図4-7中の(a)(c)の周波数について示したものであるが、いずれの震源に対してもスペクトル比は1に近い値を示している。

図4-10は図4-9と同様の尾張旭市内のボーリング706地点のスペクトル比について周波数・震源ごとに算出した平均値と標準偏差を示したものであるが、いずれの周波数・震源においても平均値は周波数の高いところ

での若干の凸凹はあるものの1に近い値となっている。標準偏差は周波数が2.0Hzより低いところでは0.1程度の値となり、周波数が高くなるにつれて最大で0.3程度の値となった。本論文では手法の提案のため想定地震を用いての検証としているが、より精度を高めるため今後は実際に観測された地震波を用いて提案手法により推定値を求め、提案手法のキャリブレーションを行っていく必要がある。

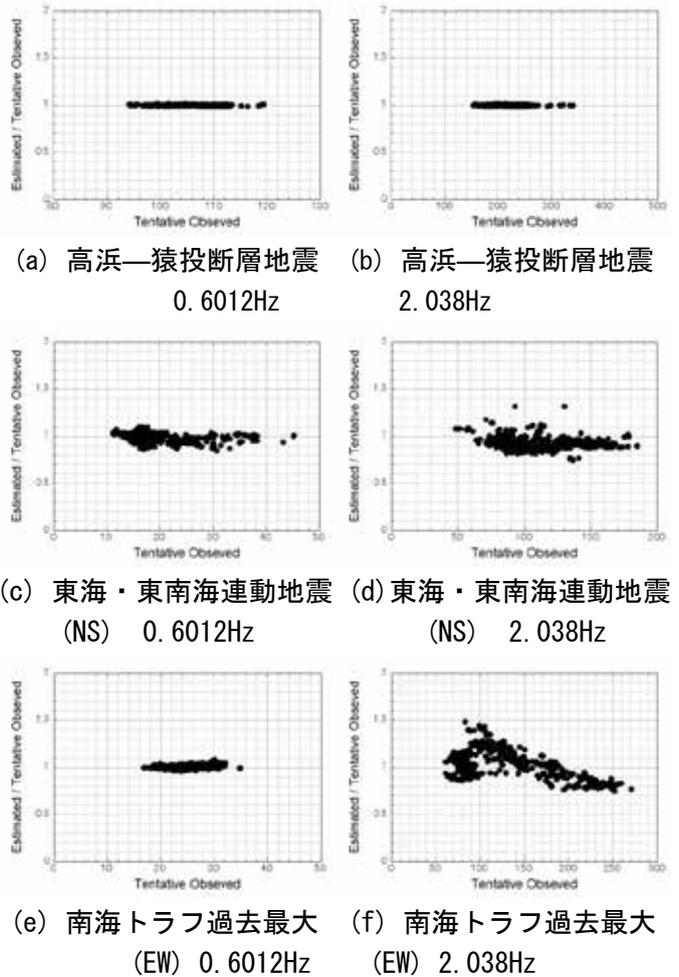


図4-9 周期に対するスペクトル比の比較

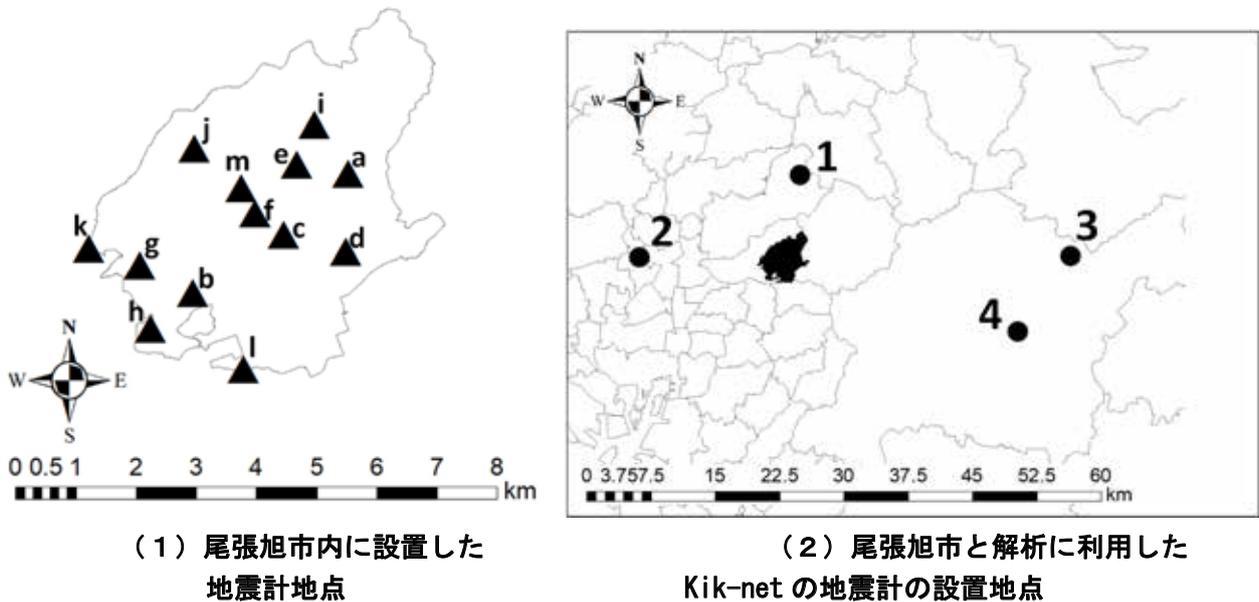
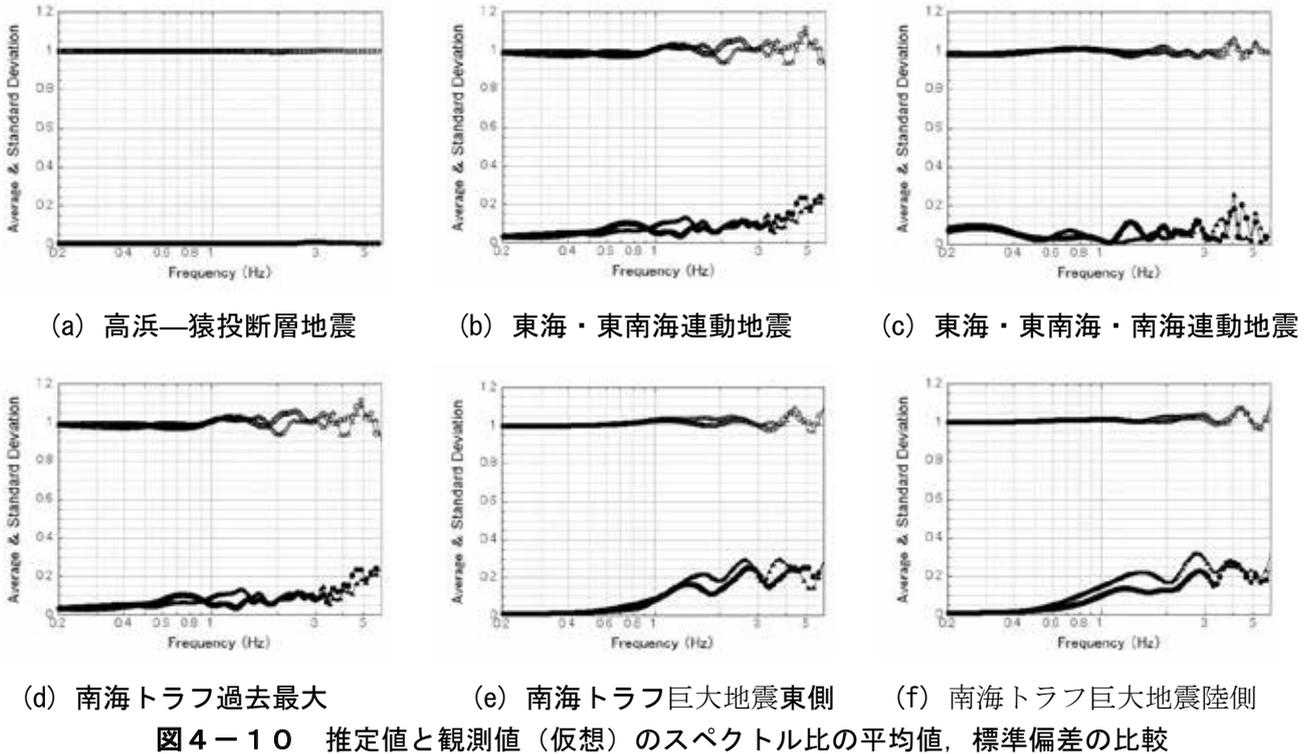


図5-1 解析に利用した地震計の設置地点

5. 地表層における観測地震波と推定地震波によるフーリエ振幅スペクトル推定精度に関する検討

5-1. 解析地点とデータ

本報告では、尾張旭市内に著者らが 17 地点に

設置した地震計(●)による 2 つの地震観測結果を利用して精度検証を行う。さらに市外に防災科学技術研究所によって設置されている KiK-net (▲) による観測結果も検討に加える。

それぞれの地震計の設置地点を図5-1 に示す。

KiK-net の地震計は地震基盤 ($V_s = 3000 \text{ m/s}$)に設置されており、工学基盤 ($V_s = 400 \text{ m/s}$) より大深度に位置しているが観測した地震波は小地震によるものであり、深度の違いによる地震波の影響は十分に小さいものと推測できる。

最初の地震波は 2014 年 12 月 3 日に発生した M4.2 の地震によるものであり、本報告では、以降、この地震を「2014 地震」と呼ぶこととする。次の地震は 2015 年 3 月 4 日に発生した M4.6 に地震によるものであり、本報告では、以降、この地震を「2015 年地震」と呼ぶこととする。「2014 地震」では、市内の地震計の内、**図 5-1** のポイント(m)を除く 12 カ所で地震波が観測された。「2015 年地震」では、**図 5-1** のポイント(b),(g),(l)を除く 10 カ所で地震波が観測された。観測されたのはそれぞれの地点における東西方向、南北方向の 2 方向で岐路されている。

著者らは、拡張クリギング法を利用して作成した伝達関数のデータベースを利用し、地震計設置地点における観測地震波と推定地震波の加速度フーリエ振幅スペクトルを比較することにより精度検証を行った。

最初に、比較検証を行う地震計設置地点を決め、当該地点を除く他の全観測地点で得られた地震波をフーリエ変換する。次に**図 3-1**に示したに工学的基盤面での加速度フーリエスペクトルを計算する。次に工学基盤面上において周波数毎に加速度の局面近似を行う。さらに、近似した周波数ごとの加速度局面から当該地震計が設置されている地点の加速度フーリエスペクトルを計算する。続いて伝達関数を利用して地表地点の加速度フーリエスペクトルを計算する。最後に、この加速度フーリエスペクトルを、当該地点で観測した地震波から計算した加速度フーリエスペクトルと比較する。以上の作業を繰り返すことにより、各観測地点での実測加速度フーリエスペクトルと推定加速度フーリエスペクトルすべてを比較し、精度検証を行った。

5-2. 解析事例結果

図 5-2 および **図 5-3** に、それぞれ、「2014 年地震」と「2015 年地震」について、推定した加速度フーリエスペクトルと観測した地震波から計算した加速度フーリエスペクトルとの比較結果を示す。**図 5-2** の(a) は、**図 5-1** (1) に示した地点

(a) における比較結果を示している。図中の黒線は、地点(a) で観測した地震波から計算した加速度振幅スペクトルであり、青線は、地点(a) 以外の尾張旭市内の地震計のみで観測した地震波から推定した地点(a)の加速度振幅スペクトルであり、赤線は、地点(a) 以外の尾張旭市内と**図 5-1** (2) に示した市街の 4 地点で観測した地震波から推定した地点(a)の加速度振幅スペクトルである。

図から分かるように、地点(a), (c), (d), (e)では、尾張旭市内の地震計のみで推定した加速度フーリエスペクトル(青線)は、観測値によるスペクトル(黒線)とほぼ一致している。一方、地点(f), (h), (j), (k)では、尾張旭市内の地震計のみで推定した加速度フーリエスペクトル(青線)は、観測値(黒線)と、若干、異なる値となっているが、市街の地震計のデータを加えて推定した値(赤線)と観測値(黒線)は、ほぼ一致している。これは、尾張旭市内において地点(a), (c), (d), (e) が、他の地震計設置地点から見て、内挿補間できる地点に位置するからであり、地点(f), (h), (j), (k)が外挿しなければならない地点に位置しているからであると考えられる。外挿する場合、**図 3-2**において工学基盤面の近似局面を推定する際に、無視しえない誤差を生じさせる可能性がある。ここで、**図 5-1** (2) に示した尾張旭市外に位置する地震計の値を利用して、同様の計算を行うと、尾張旭市内すべての地点で内挿による補間結果を得られることになる。この結果、地点(a), (c), (d), (e)においても、(f), (h), (j), (k)においても、観測による加速度フーリエスペクトル値(黒線)と推定による加速度フーリエスペクトル値(赤線)がよく一致している。以上の結果は、**図 5-2** および **図 5-3** に、それぞれ、「2014 年地震」と「2015 年地震」から共通して得られる結論となっている。

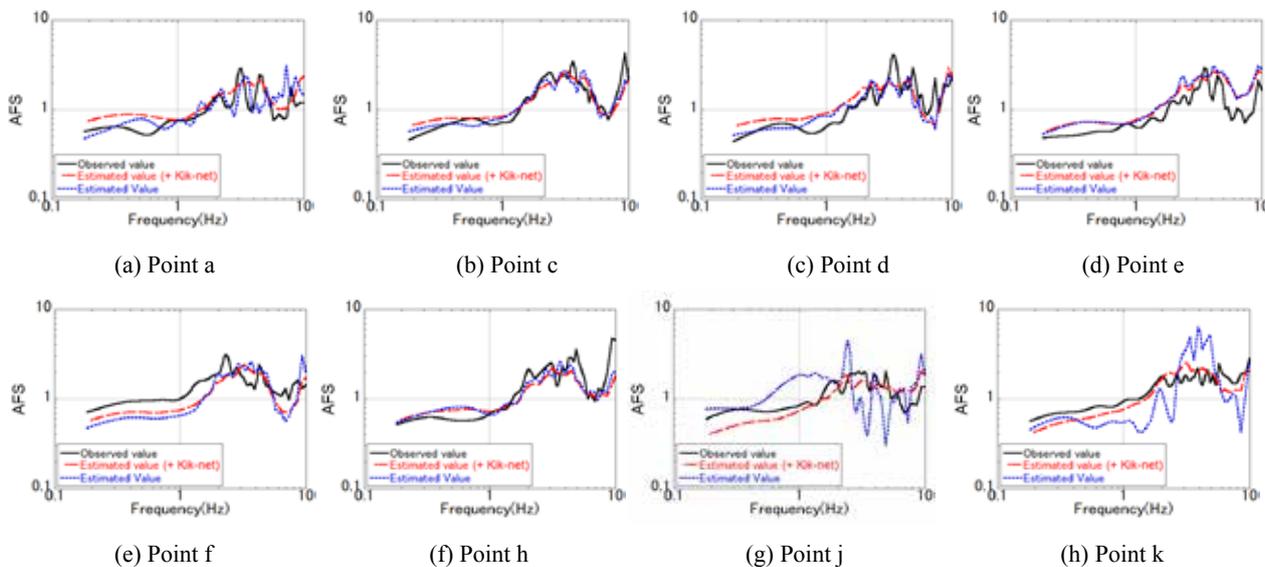


図5-2 推定値と実測値による加速度フーリエ振幅スペクトルの比較
「2014 地震」

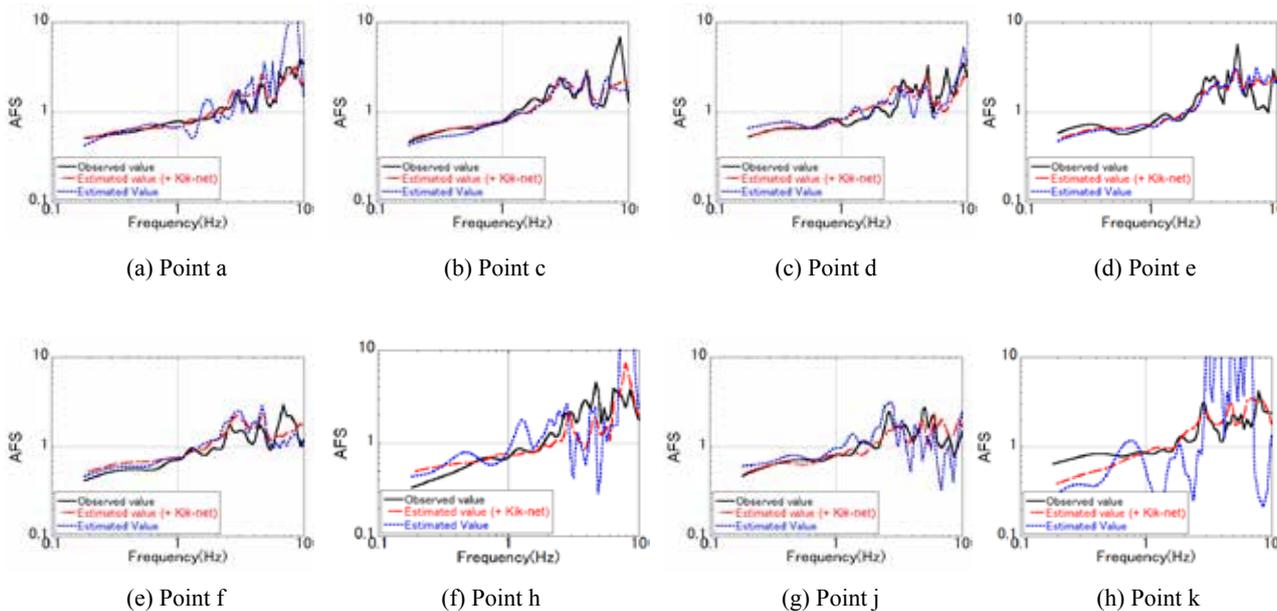


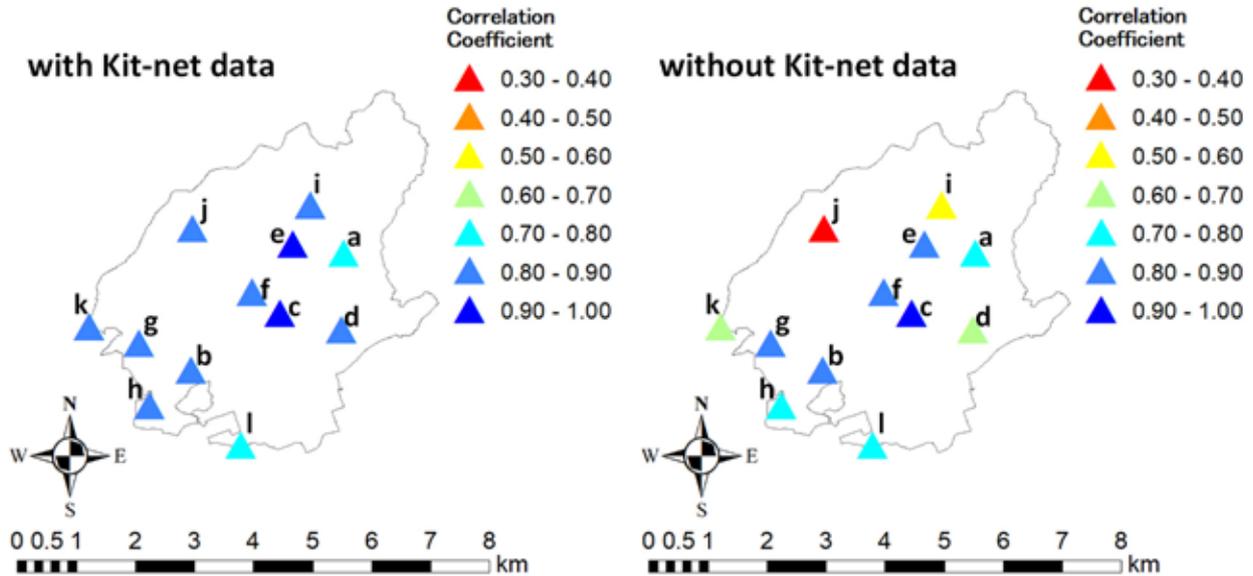
図5-3 推定値と実測値による加速度フーリエ振幅スペクトルの比較
「2015 地震」

図5-3に、図5-2に示した加速度フーリエ振幅スペクトル観測地と推定値の相関係数を地点毎に示す。図5-3(a)は、「2014年地震」について市

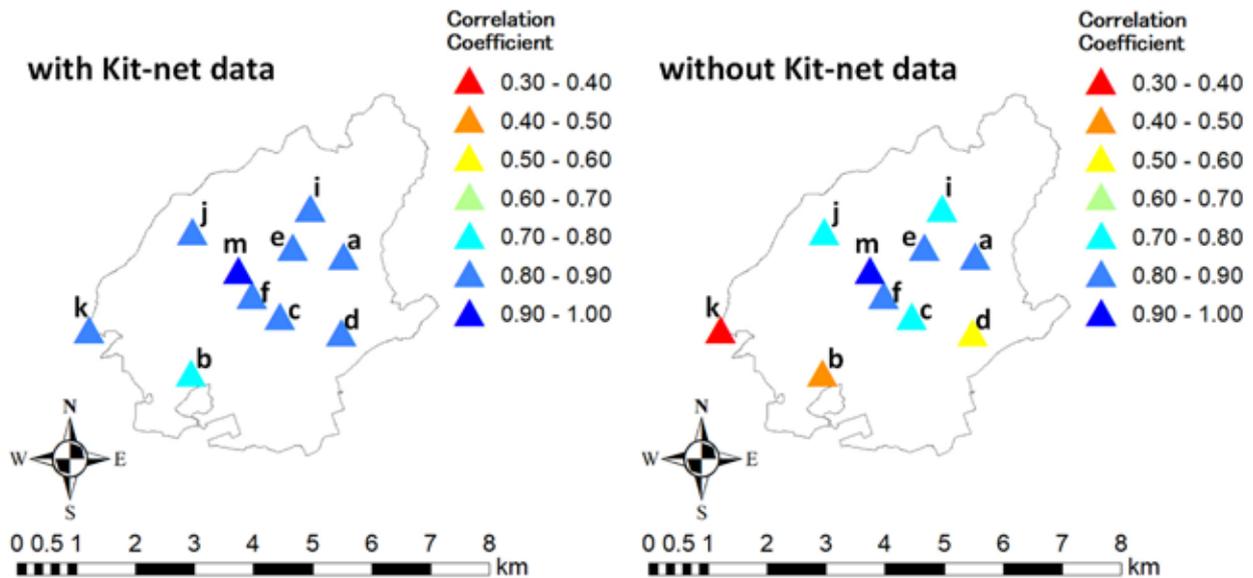
外の4地点のKiK-netによる地震計を利用した場

合であり、**図5-3(b)**は、「2014年地震」について市外の4地点のKiK-netによる地震計を利用し

ないで市内の地震計のみを利用した場合であり、**図5-3(c)**は、「2015年地震」について市外の4



(a) Ki-net データを利用して外挿する地点がない場合 (b) 市内のデータのみを利用して外挿する地点がある場合
「2014年地震」



(c) Ki-net データを利用して外挿する地点がない場合 (d) 市内のデータのみを利用して外挿する地点がある場合
「2015年地震」

図5-3 推定値と観測地による加速度フーリエスペクトルの相関係数の分布

地点の KiK-net による地震計を利用した場合であり、**図 5-3 (d)**は、「2015 年地震」について市外の 4 地点の KiK-net による地震計を利用しないで市内の地震計のみを利用した場合である。すなわち、**図 5-3 (a)**と**(c)**は、市内のすべての地点で内挿によって推定が可能となった場合であり、**図 5-3 (b)**と**(d)**は、市内のいくつかの地点で内挿によって推定が可能とならなかった場合であると言える。**図 5-3 (a)**と**(c)**では、すべての地点で、加速度フーリエスペクトルの「観測値」と「推定値」の相関係数が 0.7 を超えており、非常によく一致していることが分かる。一方、**図 5-3 (b)**と**(d)**では、いくつかの地点で「観測値」と「推定値」の相関係数が 0.7 を超えているものの、他の地点で、0.3 から 0.6 程度となっており、よく一致しているとは言えない。**図 5-3 (b)**と**(d)**において、相関係数が小さい値となっている地点が、他の地点から見て、市の外周辺部に当たる位置にあることから、地震動を推定するためには、市の外周部で地震波を観測し、内挿することが非常に重要であることが分かる。

6. おわりに

本報告では、著者らが設置した地震観測網によって実測した地震波を利用し、著者らが開発した伝達関数のデータベースを利用する地震動推定システムの推定精度について検証を行った。

検証の結果、開発した地震動推定システムを利用して、対象地域内における地震動強さを推定する場合、地震観測網に帰属する地震計の全てを対象地域内に設置するのではなく、一部を対象地域内に設置しながらも、対象地域を囲むように設置することによって、推定が内挿計算となり、対象地域全域で推定精度が上がる事が分かった。

今後、リアルタイム地震動と被害推定システムを実用化するために、1) 工学基盤上における地震波のサイト特性と、2) 地震動強さによる伝達関数の特性(非線形性)を検証、分析し、その結果を推定システムに組み込むことを期している。また、提案するシステムによって推定可能な加速度振幅スペクトルを利用した、より高精度の建物の損傷リスクの計算法の開発と高精度化等に関する検討が必要である。

謝辞

本報告における研究成果を挙げるにあたり、尾張旭市から、ボーリングデータの提供のほか、常に暖かく力強いご支援を賜りました。ここに記して深甚なる謝意を表します。

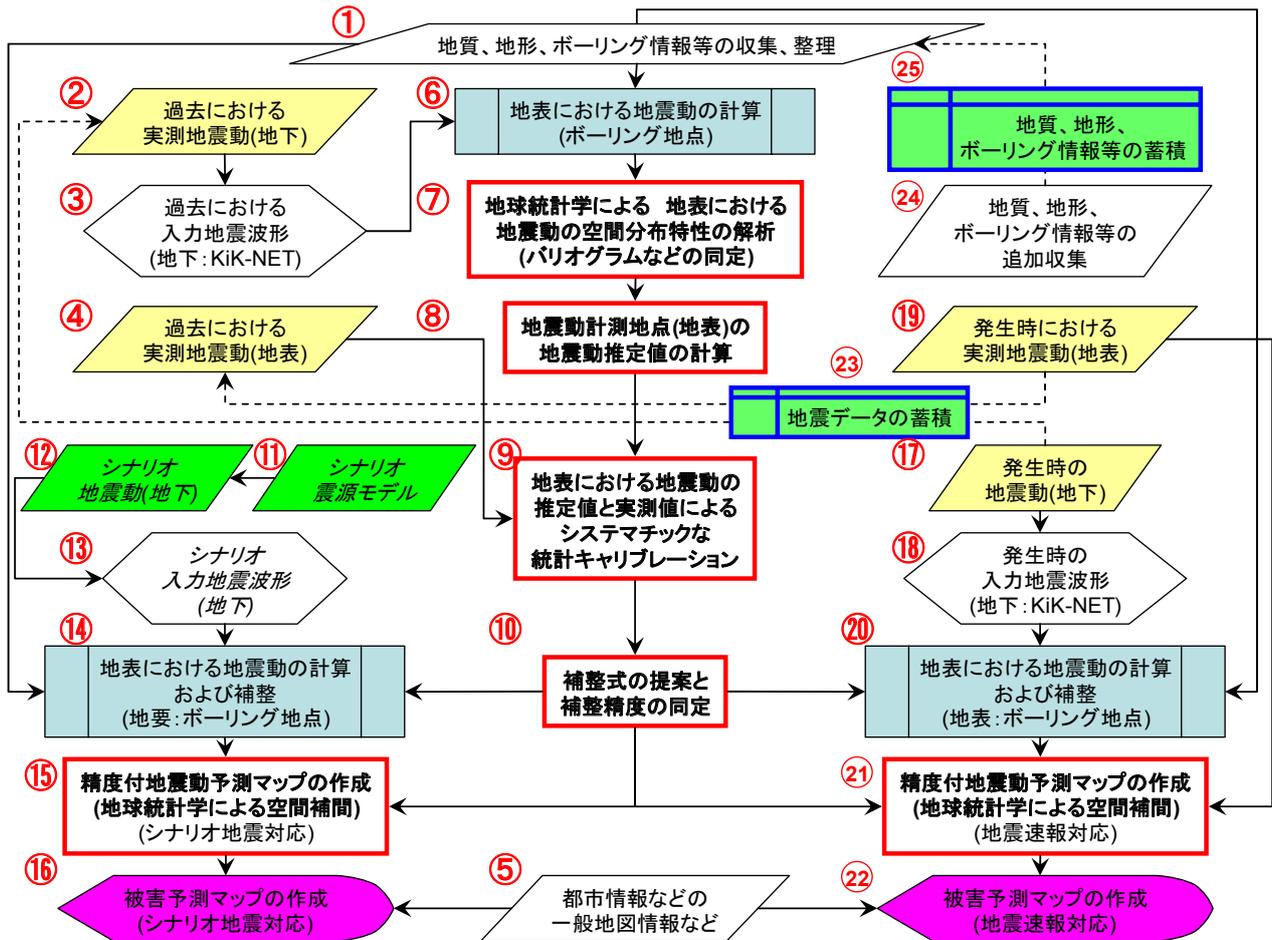
参考文献

- [1] Akaike, H.: Information theory and an extension of the maximum likelihood principle, 2nd International symposium on Information Theory, edited by B.N. Petrov and F. Csaki, pp.267-281, Akad. Kiado, Budapest, Hungary, 1973.
- [2] Akaike, H.: Likelihood and Bayes procedure with discussion, Bayesian Statistics, edited by J.M. Bernardo et al., pp.143-166, 185-203, Univ. Press, Valencia, Spain, 1980.
- [3] Akaike, H.: Selection of prior distribution and its application, Bayesian, Statistics and Its Applications, (in Japanese) edited by Y. Suzuki and N. Kumamoto, pp.81-98, Univ. of Tokyo Press, Japan 1989.
- [4] Honjo, Y. and Kazumba, S.: Estimation of autocorrelation distance for modeling spatial variability of soil properties by random filed theory, Proc. of 47th Geotechnical Symposium, The Japanese Geotechnical Society, pp.279-286, 2002
- [5] Krige, D.G.: A statistical approach to some mine valuation and allied problems on the Witwatersrand, Master's thesis, University of Witwatersrand, South Africa, 1951.
- [6] Matheron, G.: Traie de geostatistique appliqué, Technip, Paris, Vol.1 (1962), Vol.2 (1963) edition, 1962.
- [7] Matheron, G.: Principles of geostatistics, Economic Geology, Vol. 58, pp.1246-1266, 1963
- [8] Michiyo Sugai, Yuichiro Nishimura, Susumu Kurahashi, Haruna Yamada, Sayaka, Tomida : Detailed Scale Ground Motion Maps with the Highest and Guaranteed Accuracies and it's sharing using Web-GIS with the Local Government and the Community, Proc. of 15WCEE, 15th World Conference of Earthquake -, Lisbon, Portugal, 2012.9, Abstract submitted
- [9] Michiyo Sugai, Yusuke Honjo: Introduction to a new methodology, to develop earthquake ground motion prediction maps and their accompanying accuracies, International Symposium on Earthquake Engineering - Commemorating Tenth Anniversary of the 1995 Kobe Earthquake (ISEE Kobe 2005), Engineering Seismology "Simulation of strong ground motions and seismic hazard assessment", Kobe/Awaji, January 13 - 16, 2005
- [10] Michiyo Sugai : Some Sensitivity Analyses of Probability of Earthquake Occurrence to Some Design Parameters , Proc. of the International Workshop Kamakura 2002, 11-12 April 2002 Hayama, Japan.

- [11] Wackernagel, H. 2003, Geostatistic, the 2nd edition (translated into Japanese) Morikita Shuppan
- [12] Mori, Y., Mizutani, Y., Kang, J., and Idota, H. : Upgrade Decision- Making for Earthquake-Vulnerable Wooden Houses Using Probabilistic Damage Index Functions, ASCE-ASME J. Risk Uncertainty Eng. Syst., Part A: Civ. Eng., 04017037, 2018.4(1)
- [13] Y. Mizutani*, M. Sugai and Y. Mori : Practical Estimation Method for Acceleration Fourier Amplitude Spectrum at an Arbitrary Point by Using Advanced Kriging Method, 7th Asian-Pacific Symposium on Structural Reliability and its Applications, 2020.10
- [14] 中部都市再生研究会：最終報告書，2005.3
- [15] 平成23年度環境経営研究所共同研究報告書：「高精度地震動マップの作成のための尾張旭市地区の地盤特性に関する統計解析～高精度地震動マップの公益的な普及に向けて～」，環境経営研究所年報，vol.11, 2012.3
- [16] 平成24年度環境経営研究所共同研究報告書：「高精度地震動マップの作成のための尾張旭市地域の地盤特性に関する統計解析～高精度地震動マップの広域的な普及と利用に向けて～」，環境経営研究所年報，vol.12, 2013.3
- [17] 平成25年度環境経営研究所共同研究報告書：「耐震改修による地震リスクの低減効果評価システムの構築のための地震動計測について」，環境経営研究所年報，vol.13, 2014.3
- [18] 平成26年度環境経営研究所共同研究報告書：「尾張旭市の高精度地震動マップに関する実務的空間統計解析結果について，地震動計測による地震動予測マップの精度保証と高精度化に向けて」，環境経営研究所年報，vol.14, 2015.3
- [19] 平成27年度環境経営研究所共同研究報告書：「尾張旭市で実際に利用された高精度地震動マップの空間統計解析結果，実用化されたハザードマップの統計解析結果とその妥当性，有用性について」，環境経営研究所年報，vol.15, 2016.3
- [20] 平成28年度環境経営研究所共同研究報告書：「尾張旭市で実際に利用された高精度地震動マップの展開に関する研究クリギング法を用いた工学的基盤面における地震動分布の推定に関する研究」，環境経営研究所年報，vol.16, 2017.3
- [21] 平成29年度環境経営研究所共同研究報告書：「尾張旭市で実際に利用された高精度地震動マップの空間統計解析結果 メッシュサイズが推定精度に与える影響に関する研究」，環境経営研究所年報，vol.15, 2018.3
- [22] 愛知県 防災会議地震部会:平成23年度～25年度愛知県東海地震・東南海地震・南海地震など被害予測調査結果, 2014.5.
- [23] 今津雅紀，福武毅芳：動的変形特性のデータ処理に関する一考察，第21回土質工学研究発表会講演集，pp. 533-536, 1986.6
- [24] 今津雅紀，福武毅芳：砂礫材料の動的変形特性，第21回土質工学研究発表会講演集，pp. 509-512, 1986.6.
- [25] 岩田 知孝，入倉 孝次郎：観測された地震波から，震源特性・伝播経路特性及び観測点近傍の地盤特性を分離する試み，地震2，第39巻，pp. 579-593, 1986.8
- [26] 尾張旭市で予想される地震の予測結果 <https://www.city.owariasahi.lg.jp/kurasi/bousai/bousai/owariasahisideyosousareru.html> , 2015.9 参照 2018.3.3.
- [27] 坂元慶行，石黒真木夫，北川源四郎 著，北川敏男 編集：情報量統計学（情報科学講座 A・5・4）（情報科学講座），共立出版，1983.
- [28] 菅井 径世，水谷由香里，森保宏：クリギング法を用いた建物ごとの地震ハザード推定の実用化，日本建築学会技術報告集 第22巻 第51号，447-452, 2016年6月
- [29] 菅井径世，森 保宏，小川克郎：クリギング法による地震動分布推定の実用化に関する研究，日本建築学会構造系論文集，No. 707, pp.39-46, 2015.1.
- [30] 杉戸真太，合田尚義，増田民夫：周波数依存性を考慮した等価ひずみによる地盤の地震応答解析法に関する一考察，土木学会論文集，No. 493/II-27, pp. 49-58, 1994.6
- [31] 本多眞：地質工学における時間及び空間系挙動の確率・統計学的予測に関する研究，清水建設株式会社，ORI，研究報告00-02, 2000.
- [32] 例えば，中部電力株式会社：尾張旭市 地震動・液状化調査等委託業務 報告書，2005.1
- [33] 内閣府：地震防災マップ作成技術資料，2005.3
- [34] 日本建築学会：建築物荷重指針・同解説（2015），日本建築学会，2015.
- [35] 藤原広行：リアルタイム地震被害推定システムの開発，地域防災，日本防火・防災協会，No. 17, pp. 14-17, 2017.12
- [36] 福和伸夫，林 宏一，飛田 潤：地盤モデルに基づく2地点間の伝達関数と地震観測記録を用いた任意地点における地震動の推定，日本建築学会構造系論文集，No. 609, pp. 81-88, 2006.11
- [37] 水谷由香里，菅井径世，森 保宏：クリギング法を用いた工学的基盤における地震動推定に関する研究，日本建築学会東海支部研究報告書，第55巻，pp. 189-192, 2017.2
- [38] 水谷由香里，菅井 径世，森 保宏，野津 厚，水戸部 茂樹：拡張クリギング法による表層地盤における伝達関数の空間分布を用いた任意地点での加速度フーリエ振幅スペクトル評価法，日本建築学会構造系論文集，日本建築学会

技術報告集 84 巻 758 号 p. 459-467, 2019
年

- [39] 吉田 望：地盤の地震応答解析，鹿島出版会，
pp. 197, 2010. 10
- [40] 北原武嗣，伊藤義人：鋼製およびRC造橋脚の弾
塑性動的応答と固有周期依存型SIとの相関性，
構造工学論文集，第45A号 pp829-838, 1999.3
- [41] 田中一輝：フーリエ振幅スペクトル強度を地震
動強さ指標とする損傷度関数に関する研究，名
古屋大学工学部建築学科卒業論文 2021.1
- [42] 宇佐美諒介：固有周期依存型スペクトル強さを
地震動つよさとする確率的損傷度関数に関す
る研究，名古屋大学工学部建築学科卒業論文
2020.2
- [43] Mizutani Y., Sugai M., Mori Y. : Application of
Modified Kriging Method to Estimations of
Earthquake Ground Motion Intensity at
Construction Sites, Proceedings of the 12th
International Conference on Structural Safety and
Reliability, Vienna, Austria, 2017.8
- [44] 平成 30 年度環境経営研究所共同研究報告書：
「拡張クリギング法による表層地盤における
伝達関数の空間分布について－任意地点での
加速度フーリエ振幅スペクトル評価のための
検討」，環境経営研究所年報，vol.18, 2019.3
- [45] 令和元年度環境経営研究所共同研究報告書：
「拡張クリギング法による表層地盤の固有周
期依存型 SI 値・伝達関数の尾張旭市内の空間
分布解析 伝達関数となるスペクトル比につい
て」，環境経営研究所年報，vol.20, 2022.1
- [46] 令和元年度環境経営研究所共同研究報告書：
「拡張クリギング法による表層地盤の固有周
期依存型 SI 値・伝達関数の空間分布解析 伝達
関数の空間分布について」，環境経営研究所年
報，vol.20, 2022.1
- [47] 令和 2 年度環境経営研究所共同研究報告書：
「拡張クリギング法によるの尾張旭市内の空
間分布解析における地震動強さが表層地盤の
伝達関数に及ぼす影響について」，環境経営研
究所年報，vol.21, 2022.12



1. 付録 想定地震に対する解析のフローチャート

付録. 研究の全体構想

解析のフローチャートを示しながら、本研究の計画・方法（：研究の全体構想）を、(A)解析の手順、(B)データの蓄積と精度アップのシステム、(C)成果のイメージと利用の順に示す。

リアルタイム地震被害推定システムの構築には、最初に、このフローチャートにおいて⑩の補正式を利用しながら、⑱か⑳を推定する際に伝達関数を同定する。次に、㉑において、伝達関数するの空間分布を推定することによって、伝達関数のデータベースを構築する。この伝達関数のデータベースによって、地震発生直後において迅速に地震動強さを住宅などの構造物地点毎に推定し、当該構造物の耐震性と合わせて被害を推定する。

(A) 解析の手順

解析は、(a)補正式とその精度の同定、(b)シナリ

オ地震に対する被害予測マップの作成、(c)地震速報のための被害予測マップの作成の3つの手順に分けて進める。ただし、これまでに解析したのは、既往の地震の再現解析と補正式とその精度の同定である。

(a)補正式とその精度の同定

1. データの収集と整理

最初に、図の解析のフローチャートに示すように、①で地質、地形、ボーリングデータ等地盤情報を収集し、地質データに基づいて、解析領域を分ける。さらに、②で過去に発生した地震データ(震源、マグニチュードなど)を収集し、③で当該地震の地下深部における地震波形をKiK-NETから収集する。さらに、④で当該の地震による地表における地震動の記録を収集する。また、⑤で、地震被害を推定するための都市情報などを収集する。

地震動の再現計算

次に、④のデータを入力地震動とし、①のボーリ

ングデータに対して、各種方法を用い、⑥でボーリング地点(地表)での地震動を計算する。

2. 地震動計測空間分布の算定

⑦で、⑥で各ボーリング地点において計算した地震動(地表)に対し、クリギング法により地球空間統計特性を同定する。この時、確率場モデル(正規分布、対数正規分布等)、バリオグラムに関する検討と同定を行う。特に、⑥で三次元に広がる地盤に対して一次元を仮定した計算法を適用することによって発生する誤差を、クリギング解析上、“観測誤差”として計算を進める。

3. 推定地震動の空間補間推定

⑧で、⑦での解析結果と⑥で推定した地震動に基づき、④で収集した地震計の設置された地点での地震動を補間推定する。

4. 推定地震と実測地震動の比較、キャリブレーション

⑨で、⑧で推定した地震動と④で収集した地震動を比較し、統計解析によりキャリブレーションを行い、⑩で、実測値に対する推定値の補整式とその補整精度を求める。また、この時、⑥で利用する計算方法による誤差特性を分析し、最も補整誤差の小さい計算方法を選択する。

(b)シナリオ地震に対する被害予測マップの作成

1. シナリオ震源モデルの設定と地震伝播の計算
最初に、⑪で、シナリオ地震の震源モデルを設定する。あるいは、過去に提案された東南海地震の震源モデルを利用する。また、⑪に基づいて基盤中の地震伝播(主に距離減衰)を計算し、⑬の解析対象地域における地震波を推定する。地震動の推定と補整

次に、⑭で、⑬で推定した地震波を入力地震動とし、①のボーリングデータに対して、⑨で選択した最も精度のよい計算方法を用いて、ボーリング地点(地表)での地震動を計算する。さらに、この推定値を⑩の補整式で補整し、その精度を計算する。

2. 精度付地震動予測マップの作成(シナリオ地震対応)：推定地震動の空間補間推定

⑮で、⑭で各ボーリング地点において計算、補整した地震動(地表)に対し、⑦で同定した確率場モデルを利用して、クリギング法により、任意の地点、あるいは、任意の領域における地震動を推定し、その推定精度を計算する。

3. 被害予測マップの作成(シナリオ地震対応)

⑯で、⑮で推定した地震動と、その推定精度に基づき、⑤で収集した都市データ等を利用して、被害

予測マップを作成する。マップは行政の様々な情報と重乗し、解析することを念頭に、GISを用いて表示するとともに、拡張可能なシェイプ形式で管理活用していく。

(c)地震速報のための被害予測マップの作成

1. 発生時の地震情報の収集

最初に、⑰で、地震発生時の震源情報を収集する。

2. 発生地震の地震波(解析対象領域の地下)の収集

同時に、⑱で、発生地震の地下深部における地震波形をKiK-NETから収集する。また、⑲で地表における地震動をリアルタイムに計測し収集する。

3. 地震動の推定と補整

次に、⑳で、⑱で推定した地震波を入力地震動とし、①のボーリングデータに対して、⑨で選択した最も精度のよい計算方法を用いて、ボーリング地点(地表)での地震動を計算する。さらに、この推定値を⑩の補整式で補整し、その精度を計算する。

4. 精度付地震動予測マップの作成(地震速報対応)：推定地震動の空間補間推定

㉑で、㉑で各ボーリング地点において計算、補整した地震動(地表)と⑲で実測した地震動(地表)の2種類のデータに対し、それぞれの推定精度(⑲の場合は誤差=0)を付帯させて、⑦で同定した確率場モデルを利用して、クリギング法により、任意の地点、あるいは、任意の領域における地震動を推定し、その推定精度を計算する。

5. 被害予測マップの作成(地震速報対応)

㉒で、㉑で推定した地震動と、その推定精度に基づき、⑤で収集した都市データ等を利用して、被害予測マップを作成する。

(B) データの蓄積と精度アップのシステム

(a) 地震データの追加収集と整理

㉓で、⑰と⑱および⑲と収集した地震データにより、⑩で提案した補整式と補整精度の精度を向上させる。

(b) 地質、地形、ボーリングデータの追加収集と整理

㉔で、地質、地形、ボーリングデータを追加収集し、㉓で、蓄積するデータは①のデータに追加し、さらなる地震動予測の精度アップに利用する。

(c) 追加データの収集の方法とメリット

特に、⑮、⑯、㉑、㉒の予測マップを基に、ボーリング情報や地震計測の不足している地点などを洗い出すことができる。この場合、ボーリング調査の追加や、地震計の設置場所の追加、変更などによって、さらに予測精度の高いマップを作成することが可能

となる。

また、⑤のデータも逐次更新することが望ましい。

(C) 成果のイメージと利用方法の検討：高精度地震動マップとGISを活用した利活用へのカスタマイズ

作成した高精度地震動マップは、行政が行う様々な災害事前、事後対策のベースマップとして活用可能である。特にこれまでの紙ベースのマップと異なり、地震動観測データの蓄積やボーリング試料の追加による地震動マップの予測精度の向上に伴う更新(進化)に加え、付加情報の更新も同時に可能である。したがって災害の事前対策から即時の災害情報提供まで、幅広く提供可能である。GISを用いた空間的な地震動マップに、例えば耐震化と非耐震構造物分布を重乗表示し、橋梁や道路の被災予測、緊急輸送道路のネットワーク検索など、GISの分析機能を用いた精査が可能である。これらについて行政と議論しながらカスタマイズを行っていく。